

令和 3 年度

摂津市公営企業会計決算審査意見書

摂津市監査委員



撰 監 査 第 4 8 号

令和 4 年 7 月 1 2 日

撰津市長 森 山 一 正 様

撰津市監査委員 石 川 晴 久

同 安 藤 薫

令和 3 年度 撰津市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度
撰津市公営企業会計(水道事業会計・下水道事業会計)の決算を審査した結果、
次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務の成績	5
2	予算の執行状況	7
3	経営成績	8
4	財政状況	12
5	経営分析	14
6	むすび	16
	水道事業会計決算審査資料（別表）	19

下水道事業会計

1	業務の成績	45
2	予算の執行状況	46
3	経営成績	47
4	財政状況	52
5	経営分析	54
6	むすび	56
	下水道事業会計決算審査資料（別表）	59

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入し、比率（％）は小数点第2位を四捨五入しているため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。「2 予算の執行状況」及び別表2、3は消費税及び地方消費税込み金額で表示し、それ以外は税抜き金額となっている。数値化が適当でないものは「－」、年度比較の数値で前年度にない場合は「皆増」、本年度にない場合は「皆減」と表示した。

また、下水道事業会計の汚水処理原価は、分流式下水道等に要する経費を控除する前の値である。

令和3年度摂津市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度摂津市水道事業会計決算

令和3年度摂津市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月16日～令和4年7月12日

第3 審査の方法

審査にあたっては、提出された決算書類及び決算附属書類が、法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状況が適正に表示されているかどうかについて審査を行った。

また、事業の経営内容の動向推移及び財政状況の健全性を把握するために計数の分析を行い、さらに過去の年度と比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状況はともに適正に表示されているものと認められた。また、予算の執行状況についても、所期の目的に従い、適正であると認められた。

なお、公営企業会計の決算概要及び審査の内容は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績 (別表1参照)

業務の実績表

項目	令和3年度			令和2年度		
	実数	増減 (R3-R2)	増減率 %	実数	増減 (R2-R1)	増減率 %
総人口 (人)	86,480	△261	△0.3	86,741	157	0.2
給水人口 (人)	86,480	△261	△0.3	86,741	157	0.2
普及率 (%)	100.0	0.0	—	100.0	0.0	—
給水戸数 (戸)	42,225	181	0.4	42,044	484	1.2
総配水量 (m ³)	10,177,760	△79,500	△0.8	10,257,260	172,470	1.7
自己水	2,474,370	△88,990	△3.5	2,563,360	△228,980	△8.2
依存水	7,703,390	9,490	0.1	7,693,900	401,450	5.5
有効有収水量 (m ³)	9,326,899	△107,245	△1.1	9,434,144	107,910	1.2
有収率 (%)	91.6	△0.4	—	92.0	△0.5	—
職員数 (人)	28	2	7.7	26	△5	△16.1
職員1人当たりの給水人口 (人)	3,089	△247	△7.4	3,336	543	19.4
職員1人当たりの給水量 (m ³)	333,104	△29,748	△8.2	362,852	62,006	20.6
職員1人当たりの営業収益 (円)	63,472,693	△2,562,655	△3.9	66,035,348	7,742,794	13.3

※ 総人口、給水人口、給水戸数、職員数 (損益勘定所属職員数) は年度末現在。

※ 有収率 = 有効有収水量 / 総配水量 × 100

業務の実績を前年度と比べると、給水人口は86,480人で261人(△0.3%)減少し、給水戸数は42,225戸で181戸(0.4%)増加している。

総配水量は、10,177,760 m³で79,500 m³(△0.8%)、有効有収水量は9,326,899 m³で107,245 m³(△1.1%)それぞれ減少している。

有収率については、前年度に比べて0.4ポイント低下し、91.6%となっている。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況

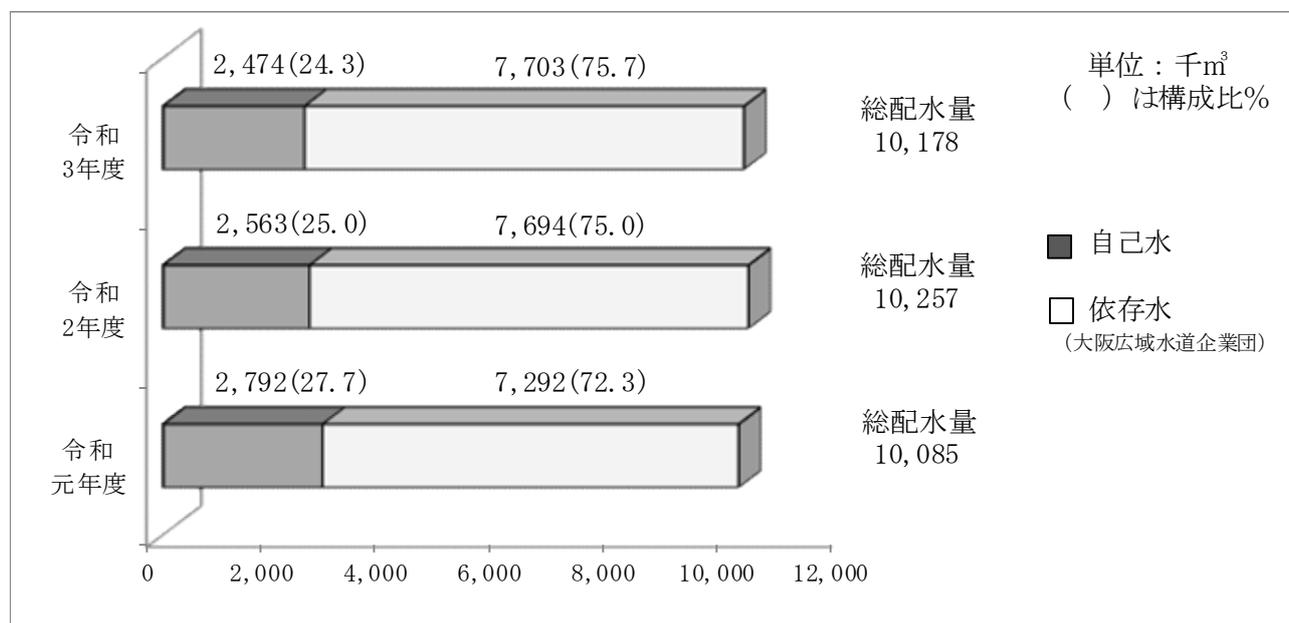
項目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	増減 (R3-R2)	増減率 %
一日平均配水量 A (m ³)	27,884	28,102	△218	△0.8
一日最大配水量 B (m ³)	30,200	32,070	△1,870	△5.8
施設利用率 A/C×100 (%)	48.6	49.0	△0.4	-
最大稼働率 B/C×100 (%)	52.6	55.9	△3.3	-
負荷率 A/B×100 (%)	92.3	87.6	4.7	-

※ 一日配水能力 C=57,400m³

施設の利用状況を前年度と比べると、一日平均配水量は27,884 m³で218 m³ (△0.8%)、一日最大配水量は30,200 m³で1,870 m³ (△5.8%)それぞれ減少している。施設利用率は48.6%で0.4ポイント、最大稼働率は52.6%で3.3ポイントそれぞれ低下し、負荷率は92.3%で4.7ポイント上昇している。

(3) 自己水と依存水

自己水と依存水の推移



総配水量の内訳について前年度と比べると、自己水は2,474,370 m³で88,990 m³ (△3.5%)低下し、依存水 (大阪広域水道企業団) は7,703,390 m³で9,490 m³ (0.1%)増加している。自己水と依存水の比率は24.3 : 75.7となり、自給率は前年度に比べて0.7ポイント低下している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表2参照）

事業収益は、予算額 21 億 1,536 万 7 千円に対し、決算額 21 億 1,480 万 2 千円で、予算額を 56 万 5 千円下回り、ほぼ 100.0%の予算執行率となっている。これは、営業収益で 1,717 万 1 千円上回ったものの、営業外収益で 1,773 万 6 千円下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額 19 億 1,847 万 4 千円に対し、決算額 18 億 6,491 万 6 千円で、97.2%の予算執行率となっており、主に営業費用などで 5,355 万 8 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出（別表3参照）

資本的収入は、予算額 8 億 3,273 万 5 千円に対し、決算額 7 億 4,583 万 5 千円で、89.6%の予算執行率となっている。これは主に、企業債で 8,750 万円下回ったことなどによるものである。

資本的支出については、予算額 17 億 3,503 万 7 千円に対し、決算額 16 億 297 万円で 92.4%の予算執行率となっており、主に建設改良費などで 1 億 3,206 万 7 千円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

(4) たな卸資産購入限度額

貯蔵品の期中購入限度額は 880 万円で、期中購入額（消費税抜き）は 453 万 2 千円で消費税及び地方消費税を加えた額は 498 万 6 千円となっており、限度額の範囲で購入されていた。

貯蔵品に関する事項

(単位：千円)

区 分	期首残高	期中購入額	期中出庫額	期末残高
貯蔵品	18,423	4,532	5,136	17,819

※ 表中金額は消費税及び地方消費税を除く。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出（別表4参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表でみると、営業収支は営業収益 17 億 8,672 万 3 千円に対し、営業費用 17 億 2,150 万 2 千円で 6,522 万 1 千円の利益となっている。

営業外収支については、営業外収益 1 億 1,908 万 2 千円に対し、営業外費用 4,401 万 2 千円で 7,507 万円の利益となっている。

その結果、純利益は 1 億 4,029 万円となっており、前年度に比べて 7,021 万 1 千円（△33.4%）の減少となっている。

収支状況の年度比較表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和3年度	令和2年度	増減(R3-R2)	
				金 額	比 率
営業収益	A	1,786,723	1,748,206	38,517	2.2
営業費用	B	1,721,502	1,691,663	29,839	1.8
営業収支	C	65,221	56,543	8,678	15.3
A-B					
営業外収益	D	119,082	200,634	△81,552	△40.6
営業外費用	E	44,012	46,675	△2,663	△5.7
営業外収支	F	75,070	153,959	△78,889	△51.2
D-E					
純利益	G	140,290	210,501	△70,211	△33.4
C+F					

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は 19 億 580 万 5 千円で、その内訳は営業収益 17 億 8,672 万 3 千円、営業外収益 1 億 1,908 万 2 千円となっている。

営業収益は、前年度に比べて 3,851 万 7 千円（2.2%）の増加となっている。これを科目別にみると、受託工事収益では 2,179 万 9 千円（△69.7%）減少し 948 万 8 千円となっているものの、給水収益では 5,507 万 4 千円（3.3%）増加し 17 億 2,346 万 4 千円、受託事業収益では 374 万 2 千円（9.5%）増加し 4,299 万 3 千円、その他営業収益では 109 万 1 千円（15.3%）増加し 821 万 7 千円、他会計負担金では 40 万 9 千円（19.0%）増加し 256 万 2 千円となっている。

営業外収益については、8,155万2千円(△40.6%)の減少となっている。これを科目別にみると、土地物件収益では108万6千円(17.1%)増加し743万3千円、長期前受金戻入では68万5千円(2.1%)増加し3,321万5千円となっているものの、他会計負担金では5,051万1千円(△75.0%)減少し1,686万2千円、納付金では2,568万8千円(△30.9%)減少し5,752万5千円、雑収益では685万3千円(△64.1%)減少し383万2千円、受取利息及び配当金では27万1千円(△55.7%)減少し21万6千円となっている。

以上のように、本年度については給水収益などで増加したものの、他会計負担金などで減少したことにより、水道事業収益全体では4,303万4千円(△2.2%)の減少となっている。

イ 事業費用(別表4・5・6参照)

事業費用の総額は17億6,551万5千円で、その内訳は営業費用17億2,150万2千円、営業外費用4,401万2千円となっている。

営業費用は、前年度に比べて2,983万9千円(1.8%)の増加となっている。これを科目別にみると、受託工事費では2,280万円(△60.7%)減少し1,478万5千円、資産減耗費では633万1千円(△43.7%)減少し814万1千円となっているものの、配水・給水費では1,768万8千円(9.7%)増加し2億66万1千円、原水・浄水及び送水費では1,642万1千円(2.0%)増加し8億5,675万3千円、業務費では909万3千円(9.8%)増加し1億170万5千円、総係費では897万円(5.8%)増加し1億6,477万5千円、減価償却費では679万7千円(1.8%)増加し3億7,468万4千円となっている。

営業外費用については、266万3千円(△5.7%)の減少となっている。これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では179万1千円(△4.1%)減少し4,200万9千円、雑支出では87万2千円(△30.3%)減少し200万4千円となっている。

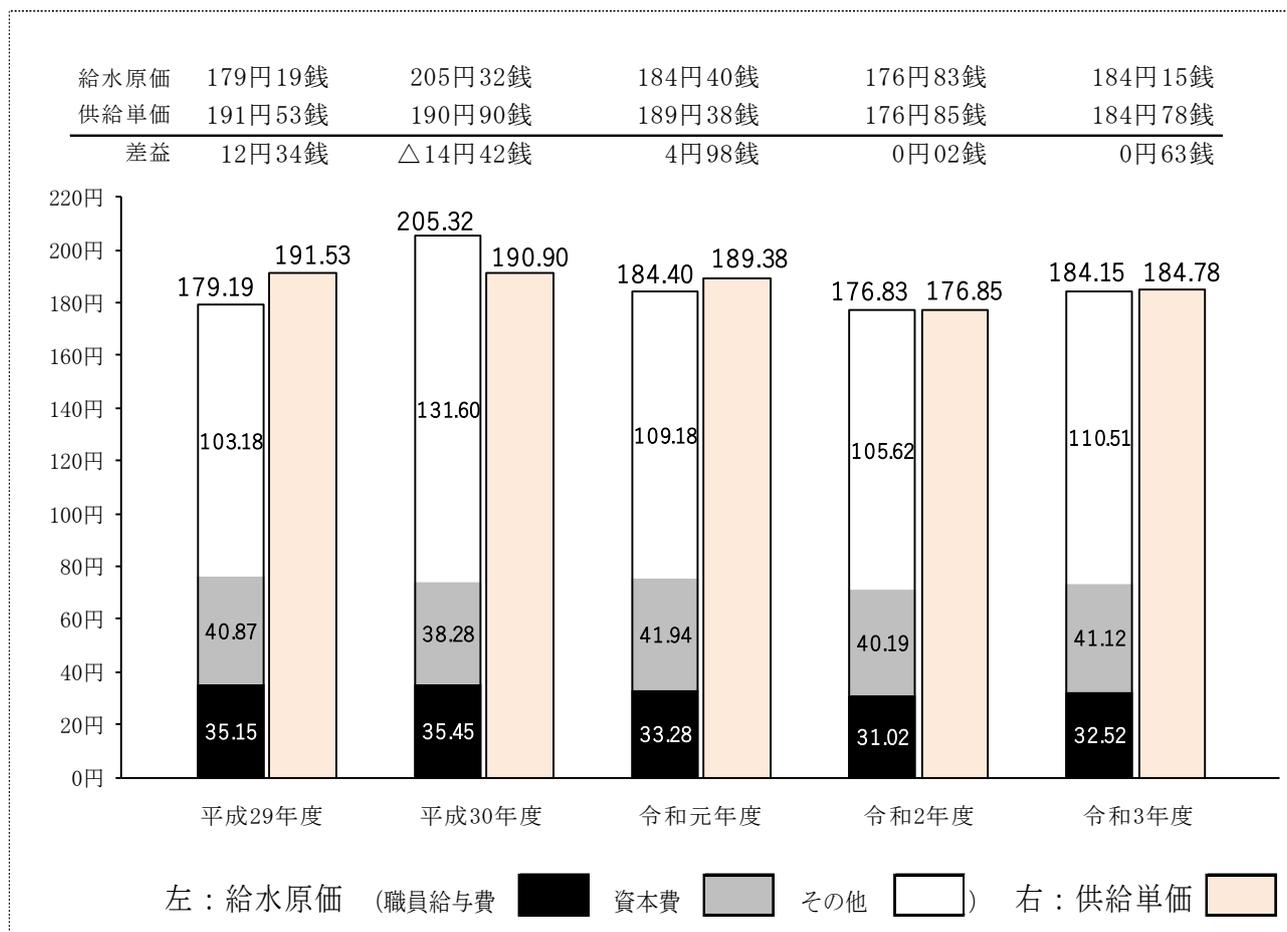
次に、費用を性質別に構成比で見ると、物件費その他費用58.2%、減価償却費用21.2%、人件費17.8%、金融費用2.4%、資産減耗費用0.5%となっている。

また、前年度と比べると、資産減耗費用で633万1千円(△43.7%)、金融費用で179万1千円(△4.1%)減少し、物件費その他費用で1,816万2千円(1.8%)、人件費で1,033万8千円(3.4%)、減価償却費用で679万7千円(1.8%)増加している。

以上のように、本年度は資産減耗費用などで減少したものの、物件費その他費用などで増加したことにより、水道事業費用全体では2,717万7千円(1.6%)の増加となっている。

ウ 原価分析（別表7参照）

給水原価と供給単価の比較（1 m³当たり）



給水原価と供給単価についてみると、給水原価は1 m³当たり184円15銭で、その内訳は職員給与費32円52銭、資本費41円12銭、その他の費用110円51銭で、前年度に比べて7円32銭（4.1%）上昇している。これは、その他の費用で4円89銭（4.6%）、職員給与費で1円50銭（4.8%）、資本費で93銭（2.3%）それぞれ上昇したためである。

また、供給単価は1 m³当たり7円93銭（4.5%）上昇して184円78銭となり、収支としては63銭の差益となっている。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入の総額は7億4,583万5千円で、前年度に比べて5,727万円（8.3%）増加している。これを科目別にみると、企業債では3,850万円（5.6%）増加し7億2,210万円、交付金では1,877万円（430.0%）増加し2,313万5千円、工事負担金では変動なく60万円となっている。

資本的支出の総額については14億9,382万7千円で、5,406万8千円(3.8%)増加している。これを科目別にみると、配水管整備事業費では4,864万4千円(△7.3%)減少し6億1,430万2千円となっているものの、施設改修費では7,193万2千円(16.5%)増加し5億663万円、企業債償還金では2,362万7千円(7.0%)増加し3億6,191万5千円、固定資産取得費では676万円(176.7%)増加し1,058万7千円、交付金返還金では39万3千円の皆増となっている。

以上のように、資本的収支は差引き7億4,799万2千円の不足額が生じているが、これは過年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで全額補てんされている。

資本的収入支出明細書

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和3年度	令和2年度	増減(R3-R2)	
				金 額	比 率
資本的収入	A	745,835	688,565	57,270	8.3
企業債		722,100	683,600	38,500	5.6
工事負担金		600	600	0	0.0
補助金		0	0	0	-
交付金		23,135	4,365	18,770	430.0
資本的支出	B	1,493,827	1,439,760	54,068	3.8
施設改修費		506,630	434,698	71,932	16.5
固定資産取得費		10,587	3,827	6,760	176.7
配水管整備事業費		614,302	662,946	△48,644	△7.3
企業債償還金		361,915	338,288	23,627	7.0
交付金返還金		393	0	393	皆増
資本的収支 A-B	C	△747,992	△751,195	3,202	0.4

4 財政状況（別表8参照）

（1）資産

資産の総額は154億1,282万7千円で、その内訳は固定資産118億2,367万2千円、流動資産35億8,915万5千円で、前年度に比べて3億4,931万3千円（2.3%）増加している。これを科目別にみると、固定資産では、建設仮勘定などで減少したものの、構築物などで増加したため、7億5,659万円（6.8%）の増加となっている。

流動資産では、主に現金預金の減少などにより、4億727万7千円（△10.2%）の減少となっている。

以上のように、本年度は固定資産が増加し流動資産が減少したため、総資産に占める固定資産の割合は前年度に比べて3.2ポイント上昇し76.7%となっている。

（2）負債

負債の総額は59億877万6千円で、その内訳は固定負債43億5,250万7千円、流動負債7億3,698万8千円、繰延収益8億1,928万2千円で、前年度に比べて2億902万2千円（3.7%）増加している。これを科目別にみると、固定負債では、引当金で578万9千円（△1.5%）減少したものの、企業債で3億4,317万4千円（9.5%）増加したため、3億3,738万5千円（8.4%）の増加となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金2億9,458万円、修繕引当金9,613万3千円となっている。

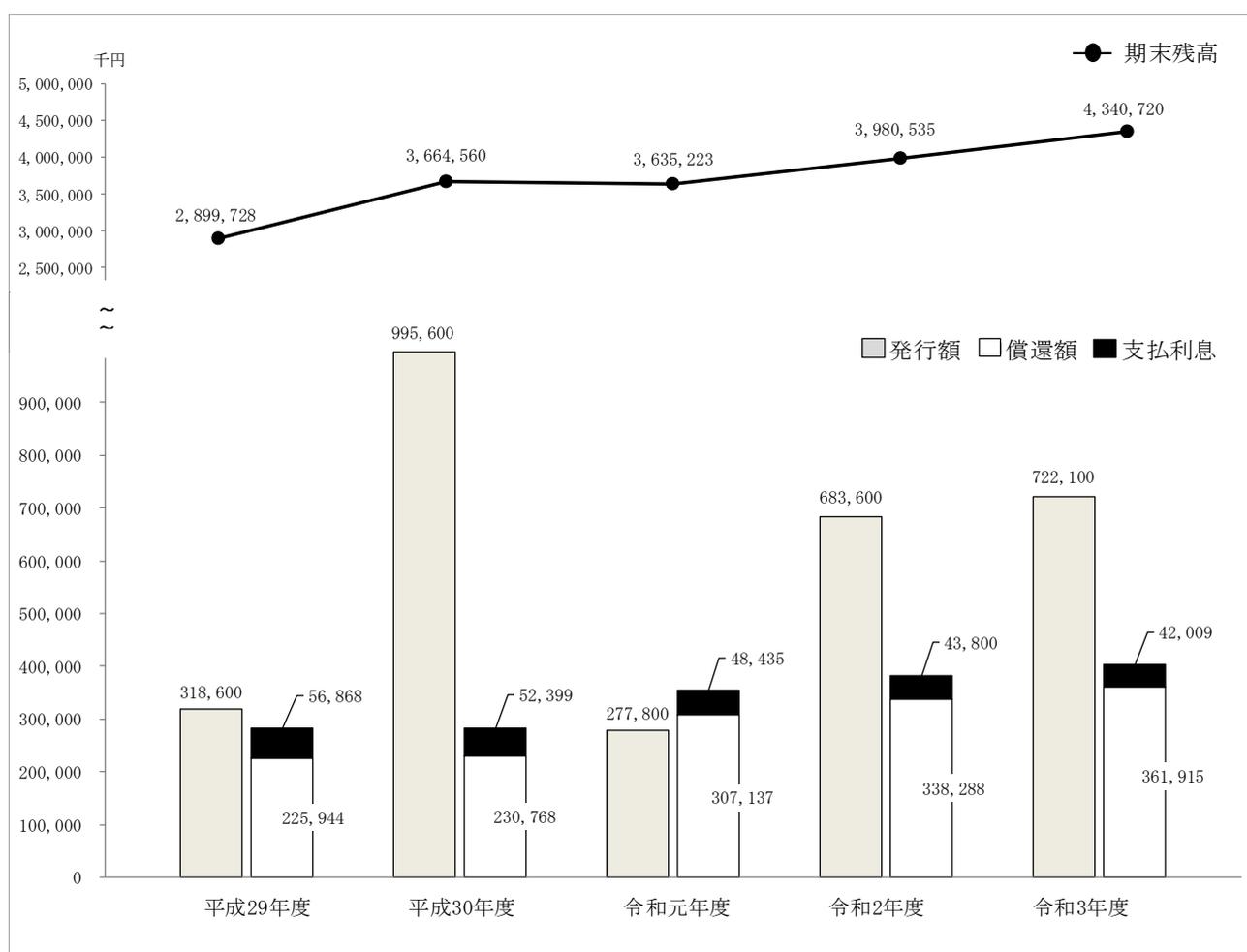
流動負債では、企業債で1,701万1千円（4.7%）、引当金で43万2千円（1.7%）それぞれ増加したものの、預り金で7,984万円（△82.9%）、未払金で6,398万7千円（△16.9%）それぞれ減少したため、1億2,638万4千円（△14.6%）の減少となっている。なお、企業債の本年度末現在高は43億4,072万円で、前年度に比べて3億6,018万5千円（9.0%）の増加となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、197万9千円（△0.2%）の減少となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
発行額	318,600	995,600	277,800	683,600	722,100
償還額	225,944	225,944	307,137	338,288	361,915
期末残高	2,899,728	3,664,560	3,635,223	3,980,535	4,340,720
支払利息	56,868	52,399	48,435	43,800	42,009



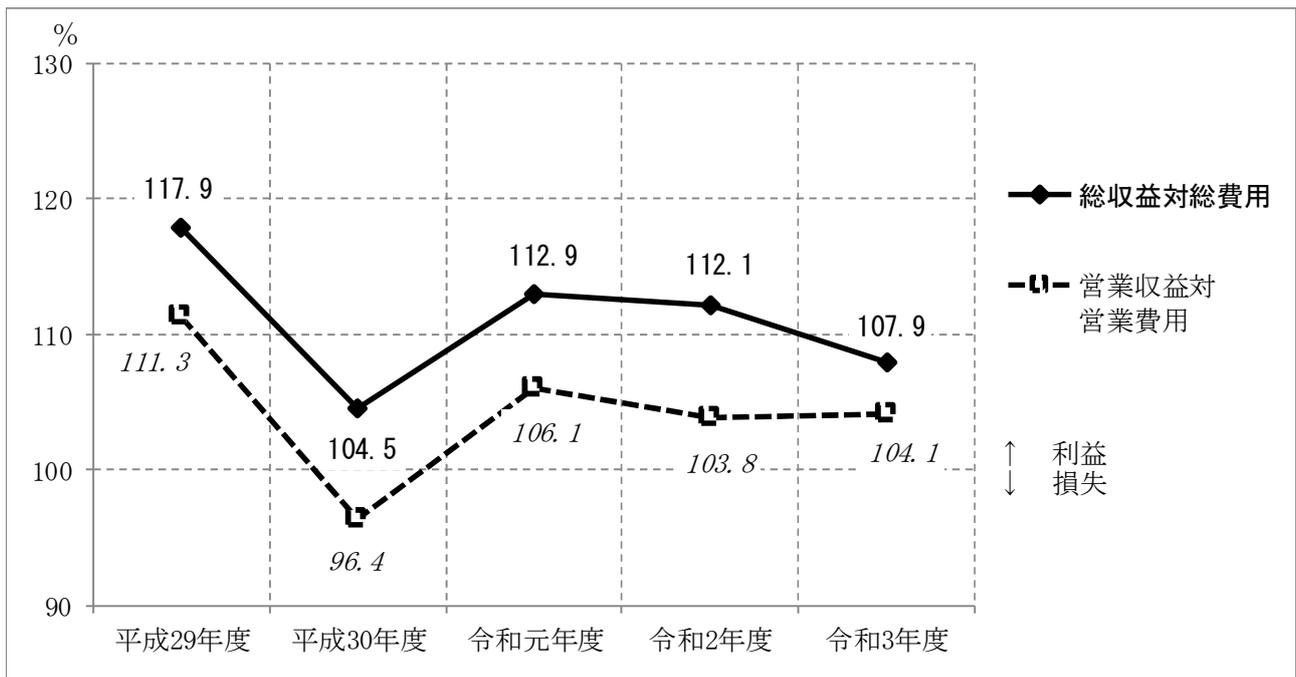
(3) 資本

資本の総額は95億405万1千円で、前年度に比べて1億4,029万円(1.5%)増加している。これを科目別にみると、資本金では2億1,237万9千円(2.5%)増加し88億1,592万6千円、剰余金では7,208万8千円(△9.5%)減少し6億8,812万5千円となっている。

5 経営分析（別表9-1、9-2参照）

経営成績を収益率で見ると、前年度に比べて営業収益対営業費用比率は0.3ポイント上昇し104.1%、総収益対総費用比率は4.2ポイント低下し107.9%となっている。収益が費用を上回っており、総収益については20年連続して総費用を上回る状況となっている。

収益・費用比率の推移



財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は487.0%で24.1ポイント、酸性試験比率（当座比率）は484.6%で23.8ポイント、現金預金比率は441.8%で23.6ポイントそれぞれ上昇しており、短期流動性は良好な状態が維持されている。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産構成比率は76.7%で3.2ポイント、固定資産対長期資本比率は80.6%で2.7ポイントそれぞれ上昇しているものの、長期健全性は保たれている。

また、収益性について前年度と比べると、総資本利益率は0.9%で0.5ポイント低下している。

なお、資金の増減を活動区分別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで4億9,857万7千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで12億1,336万6千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで3億6,018万5千円増加した結果、年度当初に比べて3億5,460万4千円(△9.8%)の減少となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	140,290
減価償却費	374,684
固定資産除却費	8,141
引当金の増減額	△5,357
長期前受金戻入額	△33,215
受取利息及び配当金	△216
支払利息及び企業債取扱諸費	42,009
未収金の増減額	52,070
貯蔵品の増減額	604
未払金の増減額	41,201
預り金の増減額	△79,840
小計	540,370
受取利息及び配当金の受取額	216
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△42,009
業務活動によるキャッシュ・フロー	498,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	
工事負担金による収入	600
交付金による収入	23,135
交付金の返還	△393
固定資産の取得による支出(建設改良費)	△1,131,520
未払金の増減額	△105,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,213,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	722,100
企業債の償還による支出	△361,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	360,185
資金の増減額	△354,604
資金の期首残高	3,610,709
資金の期末残高	3,256,105

6 むすび

以上が令和3年度水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度における収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、4,303万4千円(△2.2%)減少し19億580万5千円となった。これは、主に他会計負担金の減少によるものである。収益的支出については、2,717万7千円(1.6%)増加し17億6,551万5千円となった。これは、主に配水・給水費や原水・浄水及び送水費の増加によるものである。その結果、本年度の収益的収支は1億4,029万円の純利益が生じ、前年度からの繰越利益剰余金などを合わせて、6億8,812万5千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、主に企業債の増により5,727万円(8.3%)増加し7億4,583万5千円となった。資本的支出については、主に施設改修費の増により5,406万8千円(3.8%)増加し、14億9,382万7千円となった。その結果、本年度の資本的収支は7億4,799万2千円の不足が生じ、過年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで補てんされることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、主に固定資産の増により3億4,931万3千円(2.3%)増加し、154億1,282万7千円となった。負債の部については、主に固定負債の増により2億902万2千円(3.7%)増加し、59億877万6千円となった。資本の部については、主に資本金の増により1億4,029万円(1.5%)増加し、95億405万1千円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は平成14年度から20年連続の黒字決算となっているものの、当年度純利益は前年度に比べて7,021万1千円(△33.4%)減少している。また、資本的収支の不足額は、320万2千円(△0.4%)減少している。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて0.6ポイント低下し67.0%となっているものの、引き続き経営の安全性は保たれているといえる。

財務比率では流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率が上昇しており、引き続き短期支払能力は良好な状態を維持しているといえる。

収益率では総資本利益率、総収益対総費用比率が低下しているものの、営業収益対営業費用比率が上昇しており、引き続き良好な事業経営が行われているといえる。

このように、本年度も財務比率、収益率は良好な状態にあるものの、構成比率のうち、固定資産構成比率、自己資本構成比率は悪化傾向にあるので、注視して今後の事業運営にあたられたい。

一方で、水道事業を取り巻く状況としては、給水戸数に引き続き増加がみられたものの、大口需要家の節水及びコスト削減意識の定着に加え、高機能の節水機器の普及により、営業収益の柱である給水収益は、昨年度に新型コロナウイルス感染拡大対応で実施された水道基本料金の減免措置の影響を考慮しなければ、平成15年度以降減傾向が続いている。また、水道施設の老朽化対策、耐震化の推進、水質管理、危機管理は、安全な水道水を安定供給するために必要不可欠であることから、将来の財政負担の軽減と平準化などを図りながら、計画的で効率的な財政運営に努めることが望まれる。

このような状況の中で、重要度に応じた施設の更新計画を策定し、災害や事故への備えを優先して基幹管路に費用を集中する方向で進められている点は評価できる。ただ、本年度は、無効水量が増加しているため、今後の更新計画の実施にあたっては留意されたい。

なお、料金徴収の観点からは、未納者への早期対応による滞納の発生抑止と累積防止に引き続き努められたい。

令和元年度に策定された「摂津市上下水道ビジョン」に掲げられた将来像『安全な水を安定的に供給できるまち』を実現するために、目標である『安全な水道』・『安定性の高い水道』・『サービスの維持・向上』の達成に向け、最大限の経営努力を継続し、有収率及び給水原価を意識し、効率的な事業運営に取り組まれたい。

水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	22
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	24
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	26
別 表 4	損益計算書構成比較表	28
別 表 5	費用節別構成比較表	30
別 表 6	費用性質別構成比較表	32
別 表 7	有効有収水量 1 m ³ 当たりの費用（給水原価）の科目別比較表	34
別 表 8	貸借対照表構成比較表	36
別 表 9-1、9-2	経営分析表	38

業務実績表

区 分	年 度	
	令和3年度	令和2年度
総 人 口 (人)	86,480	86,741
給 水 人 口 (人)	86,480	86,741
給 水 戸 数 (戸)	42,225	42,044
総 配 水 量 (m ³)	10,177,760	10,257,260
有 効 有 収 水 量 (m ³)	9,326,899	9,434,144
有 収 率 (%)	91.6	92.0
供 給 単 価 (円)	184円78銭	176円85銭
(1m ³ 当たりの給水収益)		
給 水 原 価 (円)	184円15銭	176円83銭
(1m ³ 当たりの給水費用)		
職 員 数 (人)	28	26
職員1人当たりの給水人口 (人)	3,089	3,336
職員1人当たりの給水量 (m ³)	333,104	362,852
職員1人当たりの営業収益 (円)	63,472,693	66,035,348

増減 (R3-R2)	増減率 (R3-R2) ÷ R2	備 考
	%	
△261	△0.3	年度末現在
△261	△0.3	〃
181	0.4	〃
△79,500	△0.8	年間総配水量
△107,245	△1.1	年間有効有収水量
△0.4	—	有効有収水量／総配水量 ×100
7円93銭	4.5	給水収益／有効有収水量
7円32銭	4.1	(総費用-受託工事費- その他営業費用-長期 前受金戻入相当額-特別 損失)／有効有収水量
2	7.7	損益勘定所属職員数
△247	△7.4	給水人口／職員数
△29,748	△8.2	有効有収水量／職員数
△2,562,655	△3.9	(営業収益-受託工事収益) ／職員数

別表 2

収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表

【収入】

科目	区分 年度	予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
		円	円	円	円	円	円
事業収益		2,115,367,000	2,162,382,000	2,114,802,000	2,153,087,443	△565,000	△9,294,557
1. 営業収益		1,946,379,000	1,965,330,000	1,963,550,394	1,920,001,680	17,171,394	△45,328,320
2. 営業外収益		168,988,000	197,052,000	151,251,606	233,085,763	△17,736,394	36,033,763

[消費税及び地方消費税込み]

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和3年度	令和2年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
100.0	99.6	△2.2	△1.8	100.0	100.0
100.9	97.7	△1.0	2.3	92.0	92.8
89.5	118.3	△14.2	△35.1	8.0	7.2

【支出】

科目	区分 年度	予 算 額 A		決 算 額 B		不 用 額 (A-B)	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
		円	円	円	円	円	円
事業費用		1,918,474,000	1,941,651,000	1,864,915,911	1,836,161,990	53,558,089	105,489,010
1. 営業費用		1,872,672,100	1,885,871,000	1,822,658,839	1,791,394,833	50,013,261	94,476,167
2. 営業外費用		44,009,000	45,780,000	42,257,072	44,767,157	1,751,928	1,012,843
3. 予備費		1,792,900	10,000,000	0	0	1,792,900	10,000,000

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和3年度	令和2年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
97.2	94.6	△1.2	1.6	100.0	100.0
97.3	95.0	△0.7	1.7	97.6	97.7
96.0	97.8	△3.9	△5.6	2.3	2.3
-	-	△82.1	-	0.1	-

別表 3

資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表

[消費税及び地方消費税込み]

【収入】

科目	区分 年度	予算額 A		決算額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
		円	円	円	円	円	円
資本的収入		832,735,000	738,065,000	745,835,000	688,565,000	△86,900,000	△49,500,000
1. 企業債		809,600,000	733,700,000	722,100,000	683,600,000	△87,500,000	△50,100,000
2. 工事負担金		0	0	600,000	600,000	600,000	600,000
3. 交付金		23,135,000	4,365,000	23,135,000	4,365,000	0	0

予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和3年度	令和2年度	予算額	決算額	予算額	決算額
%	%	%	%	%	%
89.6	93.3	12.8	8.3	100.0	100.0
89.2	93.2	10.3	5.6	97.2	96.8
-	-	-	0.0	-	0.1
100.0	100.0	430.0	430.0	2.8	3.1

【支出】

科目	区分 年度	予算額 A		決算額 B		翌年度繰越額 C	
		令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
		円	円	円	円	円	円
資本的支出		1,735,037,000	1,578,321,500	1,602,969,960	1,545,651,222	0	0
1. 建設改良費		1,367,725,000	1,235,033,500	1,240,662,425	1,207,363,298	0	0
2. 企業債償還金		361,915,000	338,288,000	361,914,556	338,287,924	0	0
3. 交付金返還金		397,000	0	392,979	0	0	0
4. 予備費		5,000,000	5,000,000	0	0	0	0

不用額 (A-B-C)		予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	予算額	決算額	予算額	決算額
円	円	%	%	%	%	%	%
132,067,040	32,670,278	92.4	97.9	9.9	3.7	100.0	100.0
127,062,575	27,670,202	90.7	97.8	10.7	2.8	78.8	77.4
444	76	100.0	100.0	7.0	7.0	20.9	22.6
4,021	0	99.0	-	皆増	皆増	0.0	0.0
5,000,000	5,000,000	-	-	0.0	-	0.3	-

損益計算書構成比較表

科目	令和3年度		令和2年度		増減(R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営業収益	1,786,723,006	93.8	1,748,205,696	89.7	38,517,310	2.2
(1) 給水収益	1,723,463,957	90.4	1,668,389,881	85.6	55,074,076	3.3
(2) 受託工事収益	9,487,590	0.5	31,286,650	1.6	△21,799,060	△69.7
(3) 受託事業収益	42,992,727	2.3	39,250,909	2.0	3,741,818	9.5
(4) 他会計負担金	2,561,649	0.1	2,152,356	0.1	409,293	19.0
(5) その他営業収益	8,217,083	0.4	7,125,900	0.4	1,091,183	15.3
2. 営業外収益	119,081,960	6.2	200,633,696	10.3	△81,551,736	△40.6
(1) 受取利息及び配当金	215,591	0.0	486,127	0.0	△270,536	△55.7
(2) 土地物件収益	7,433,083	0.4	6,347,542	0.3	1,085,541	17.1
(3) 納付金	57,525,000	3.0	83,212,500	4.3	△25,687,500	△30.9
(4) 他会計負担金	16,861,591	0.9	67,372,712	3.5	△50,511,121	△75.0
(5) 長期前受金戻入	33,215,141	1.7	32,529,867	1.7	685,274	2.1
(6) 雑収益	3,831,554	0.2	10,684,948	0.5	△6,853,394	△64.1
小計(1+2)	1,905,804,966	100.0	1,948,839,392	100.0	△43,034,426	△2.2
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合計	1,905,804,966	—	1,948,839,392	—	△43,034,426	—

科目	令和3年度		令和2年度		増減(R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営業費用	1,721,502,221	97.5	1,691,663,066	97.3	29,839,155	1.8
(1) 原水・浄水及び送水費	856,752,937	48.5	840,331,738	48.3	16,421,199	2.0
(2) 配水・給水費	200,660,869	11.4	182,973,298	10.5	17,687,571	9.7
(3) 受託工事費	14,784,820	0.8	37,584,322	2.2	△22,799,502	△60.7
(4) 業務費	101,704,759	5.8	92,611,506	5.3	9,093,253	9.8
(5) 総係費	164,774,560	9.3	155,804,895	9.0	8,969,665	5.8
(6) 減価償却費	374,683,686	21.2	367,886,199	21.2	6,797,487	1.8
(7) 資産減耗費	8,140,590	0.5	14,471,108	0.8	△6,330,518	△43.7
2. 営業外費用	44,012,399	2.5	46,675,008	2.7	△2,662,609	△5.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	42,008,686	2.4	43,799,540	2.5	△1,790,854	△4.1
(2) 雑支出	2,003,713	0.1	2,875,468	0.2	△871,755	△30.3
小計(1+2)	1,765,514,620	100.0	1,738,338,074	100.0	27,176,546	1.6
当年度純利益	140,290,346	—	210,501,318	—	△70,210,972	△33.4
合計	1,905,804,966	—	1,948,839,392	—	△43,034,426	—

別表 5

費用節別構成比較表

年度 節別	令和3年度		令和2年度		増減(R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 人件費	313,481,448	17.8	303,142,951	17.4	10,338,497	3.4
給料	134,118,651	7.6	131,413,430	7.6	2,705,221	2.1
手当	67,743,432	3.8	63,901,238	3.7	3,842,194	6.0
賞与引当金繰入額	22,457,000	1.3	22,179,000	1.3	278,000	1.3
法定福利費	39,162,365	2.2	35,649,283	2.1	3,513,082	9.9
退職給付費	50,000,000	2.8	50,000,000	2.9	0	0.0
2. 物件費	1,025,196,497	58.1	1,006,162,808	57.9	19,033,689	1.9
旅費	81,618	0.0	67,664	0.0	13,954	20.6
被服費	167,550	0.0	199,100	0.0	△31,550	△15.8
備消耗品費	4,172,346	0.2	4,030,629	0.2	141,717	3.5
燃料費	809,932	0.0	826,868	0.0	△16,936	△2.0
光熱水費	1,421,539	0.1	1,166,916	0.1	254,623	21.8
印刷製本費	1,530,000	0.1	1,597,760	0.1	△67,760	△4.2
通信運搬費	3,451,109	0.2	3,482,465	0.2	△31,356	△0.9
委託料	222,059,933	12.6	218,709,810	12.6	3,350,123	1.5
手数料	2,464,221	0.1	2,635,270	0.2	△171,049	△6.5
使用料	237,245	0.0	259,350	0.0	△22,105	△8.5
賃借料	1,586,624	0.1	1,454,074	0.1	132,550	9.1
修繕費	82,778,020	4.7	83,047,633	4.8	△269,613	△0.3
工事請負費	27,242,653	1.5	42,663,830	2.5	△15,421,177	△36.1
補償金	16,456	0.0	4,139,756	0.2	△4,123,300	△99.6
動力費	83,430,485	4.7	78,904,224	4.5	4,526,261	5.7
薬品費	16,854,183	1.0	16,847,129	1.0	7,054	0.0
材料費	5,136,271	0.3	5,102,448	0.3	33,823	0.7
負担金	14,291,443	0.8	9,723,494	0.6	4,567,949	47.0
受水費	554,644,080	31.4	528,948,500	30.4	25,695,580	4.9

年度 節別	令和3年度		令和2年度		増減(R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
研修費	155,727	0.0	50,213	0.0	105,514	210.1
厚生費	313,950	0.0	286,650	0.0	27,300	9.5
会費負担金	328,525	0.0	326,403	0.0	2,122	0.7
保険料	1,822,787	0.1	1,507,622	0.1	315,165	20.9
公課費	199,800	0.0	185,000	0.0	14,800	8.0
3. 減価償却費	374,683,686	21.2	367,886,199	21.2	6,797,487	1.8
有形固定資産 減価償却費	374,683,686	21.2	367,886,199	21.2	6,797,487	1.8
4. 資産減耗費	8,140,590	0.5	14,471,108	0.8	△6,330,518	△43.7
固定資産除却費	8,140,590	0.5	14,471,108	0.8	△6,330,518	△43.7
5. 支払利息及び 企業債取扱諸費	42,008,686	2.4	43,799,540	2.5	△1,790,854	△4.1
企業債利息	42,008,686	2.4	43,799,540	2.5	△1,790,854	△4.1
6. 雑支出	2,003,713	0.1	2,875,468	0.2	△871,755	△30.3
その他雑支出	2,003,713	0.1	2,875,468	0.2	△871,755	△30.3
合計	1,765,514,620	100.0	1,738,338,074	100.0	27,176,546	1.6

別表 6

費用性質別構成比較表

年度 性質別	令和3年度		令和2年度		増減(R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
人件費	313,481,448	17.8	303,142,951	17.4	10,338,497	3.4
金融費用	42,008,686	2.4	43,799,540	2.5	△1,790,854	△4.1
減価償却費用	374,683,686	21.2	367,886,199	21.2	6,797,487	1.8
資産減耗費用	8,140,590	0.5	14,471,108	0.8	△6,330,518	△43.7
物件費用 その他費用	1,027,200,210	58.2	1,009,038,276	58.0	18,161,934	1.8
└─ 動力費用	83,430,485	4.7	78,904,224	4.5	4,526,261	5.7
└─ 修繕費用	82,778,020	4.7	83,047,633	4.8	△269,613	△0.3
└─ 受水費用	554,644,080	31.4	528,948,500	30.4	25,695,580	4.9
└─ その他	306,347,625	17.4	318,137,919	18.3	△11,790,294	△3.7
合計	1,765,514,620	100.0	1,738,338,074	100.0	27,176,546	1.6

有効有収水量 1 m³当たりの費用（給水原価）の科目別比較表

科目	年度	令和3年度		
		金額	1m ³ 当たりの給水原価	
			原価	構成比
		円	円 銭	%
職員給与費		303,343,058	32 52	17.7
資本費		383,477,231	41 12	22.3
┌ 支払利息等		42,008,686	4 50	2.4
└ 減価償却費		341,468,545	36 61	19.9
その他の費用		1,030,694,370	110 51	60.0
┌ 動力費		83,430,485	8 95	4.9
└ 修繕費		82,778,020	8 88	4.8
┌ 材料費		4,927,320	0 53	0.3
└ 薬品費		16,854,183	1 81	1.0
┌ 受水費		554,644,080	59 47	32.3
└ その他		288,060,282	30 88	16.8
小計		1,717,514,659	184 15	100.0
受託工事費		14,784,820		
長期前受金戻入相当額		33,215,141		
合計		1,765,514,620		
有効有収水量		9,326,899 m ³		

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額を除く。

令和2年度			増減(R3-R2)		
金額	1m ³ 当たりの給水原価		金額	1m ³ 当たりの給水原価	
	原価	構成比			
	円	円 銭	%	円	円 銭
292,660,404	31 02	17.5	10,682,654	1 50	
379,155,872	40 19	22.7	4,321,359	0 93	
43,799,540	4 64	2.6	△1,790,854	△0 14	
335,356,332	35 55	20.1	6,112,213	1 06	
996,407,609	105 62	59.7	34,286,761	4 89	
78,904,224	8 36	4.7	4,526,261	0 59	
83,047,633	8 80	5.0	△269,613	0 08	
4,898,773	0 52	0.3	28,547	0 01	
16,847,129	1 79	1.0	7,054	0 02	
528,948,500	56 07	31.7	25,695,580	3 40	
283,761,350	30 08	17.0	4,298,932	0 80	
1,668,223,885	176 83	100.0	49,290,774	7 32	
37,584,322					
32,529,867					
1,738,338,074					
9,434,144 m ³					

貸借対照表構成比較表

年度 科目	令和3年度		令和2年度		増減(R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資産合計(1+2)	15,412,827,422	100.0	15,063,514,920	100.0	349,312,502	2.3
1. 固定資産	11,823,671,939	76.7	11,067,082,030	73.5	756,589,909	6.8
(1) 有形固定資産	11,823,540,139	76.7	11,066,950,230	73.5	756,589,909	6.8
① 土地	1,020,101,317	6.6	1,020,101,317	6.8	0	0.0
② 建物	927,990,130	6.0	964,223,830	6.4	△36,233,700	△3.8
③ 構築物	8,378,612,017	54.4	7,210,860,700	47.9	1,167,751,317	16.2
④ 機械及び装置	1,419,434,034	9.2	1,510,752,363	10.0	△91,318,329	△6.0
⑤ 車両運搬具	6,129,729	0.0	7,318,074	0.0	△1,188,345	△16.2
⑥ 工事、器具及び備品	22,027,569	0.1	25,892,425	0.2	△3,864,856	△14.9
⑦ 建設仮勘定	49,245,343	0.3	327,801,521	2.2	△278,556,178	△85.0
(2) 無形固定資産	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
① 電話加入権	131,800	0.0	131,800	0.0	0	0.0
2. 流動資産	3,589,155,483	23.3	3,996,432,890	26.5	△407,277,407	△10.2
(1) 現金預金	3,256,105,323	21.1	3,610,709,222	24.0	△354,603,899	△9.8
(2) 未収金	322,725,069	2.0	378,150,745	2.4	△55,425,676	△14.2
(3) 貸倒引当金	△7,494,000		△10,850,000		3,356,000	
(4) 貯蔵品	17,819,091	0.1	18,422,923	0.1	△603,832	△3.3
合計	15,412,827,422	100.0	15,063,514,920	100.0	349,312,502	2.3

年度 科目	令和3年度		令和2年度		増減(R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
負債合計(3+4+5)	5,908,776,200	38.3	5,699,754,044	37.8	209,022,156	3.7
3. 固定負債	4,352,506,681	28.2	4,015,121,720	26.7	337,384,961	8.4
(1) 企業債	3,961,794,372	25.7	3,618,620,035	24.0	343,174,337	9.5
(2) 引当金	390,712,309	2.5	396,501,685	2.6	△5,789,376	△1.5
① 退職給付引当金	294,579,757	1.9	263,113,133	1.7	31,466,624	12.0
② 修繕引当金	96,132,552	0.6	133,388,552	0.9	△37,256,000	△27.9
4. 流動負債	736,987,607	4.8	863,371,554	5.7	△126,383,947	△14.6
(1) 企業債	378,925,663	2.5	361,914,556	2.4	17,011,107	4.7
(2) 未払金	315,215,943	2.0	379,202,997	2.5	△63,987,054	△16.9
(3) 預り金	16,434,001	0.1	96,274,001	0.6	△79,840,000	△82.9
(4) 引当金	26,412,000	0.2	25,980,000	0.2	432,000	1.7
① 賞与引当金	26,412,000	0.2	25,980,000	0.2	432,000	1.7
5. 繰延収益	819,281,912	5.3	821,260,770	5.5	△1,978,858	△0.2
(1) 長期前受金	1,615,933,190	5.3	1,584,696,907	5.5	31,236,283	△0.2
(2) 収益化累計額	△796,651,278		△763,436,137		△33,215,141	
資本合計(6+7)	9,504,051,222	61.7	9,363,760,876	62.2	140,290,346	1.5
6. 資本金	8,815,926,050	57.2	8,603,547,367	57.1	212,378,683	2.5
7. 剰余金	688,125,172	4.5	760,213,509	5.0	△72,088,337	△9.5
(1) 利益剰余金	688,125,172	4.5	760,213,509	5.0	△72,088,337	△9.5
① 当年度未処分利益剰余金	688,125,172	4.5	760,213,509	5.0	△72,088,337	△9.5
合計	15,412,827,422	100.0	15,063,514,920	100.0	349,312,502	2.3

経営分析表

区分		年度		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	76.7	73.5	71.5
	流動資産構成比率(%)	23.3	26.5	28.5
	固定負債構成比率(%)	28.2	26.7	25.3
	流動負債構成比率(%)	4.8	5.7	5.5
	自己資本構成比率(%)	67.0	67.6	69.1
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	80.6	77.9	75.7
	固定比率(%)	114.5	108.7	103.5
	流動比率(%)	487.0	462.9	513.3
	酸性試験比率(%)	484.6	460.8	511.1
	現金預金比率(%)	441.8	418.2	474.9
収益率	総資本利益率(%)	0.9	1.4	1.6
	総収益対総費用比率(%)	107.9	112.1	112.9
	営業収益対営業費用比率(%)	104.1	103.8	106.1

算式	摘要
固定資産/総資産×100	総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。
流動資産/総資産×100	総資産のうち、流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。
固定負債/総資本×100	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。
流動負債/総資本×100	
自己資本/総資本×100	
固定資産/(自己資本+固定負債)×100	固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。
固定資産/自己資本×100	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。
流動資産/流動負債×100	企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。
(現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債×100	当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。
現金預金/流動負債×100	短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。
当年度純利益/平均総資本×100	総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。
総収益/総費用×100	総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。
(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費用)×100	営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。

※ 別表9-1、9-2における「平均」=(期首+期末)/2

経営分析表

区分		年度		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固定資産回転率(回)	0.2	0.2	0.2
	減価償却率(%)	3.4	3.6	3.9
	未収金回転率(回)	5.1	5.0	5.1
	未収金回転期間(月)	2.4	2.4	2.3
	貯蔵品回転率(回)	0.6	0.6	0.5
	貯蔵品回転期間(月)	21.2	21.2	21.9
そ の 他	利子負担率(%)	1.0	1.1	1.3
	企業債償還元金対減価償却比率(%)	96.6	92.0	81.9
	企業債利息対給水収益比率(%)	2.4	2.6	2.7
	企業債償還元金対給水収益比率(%)	21.0	20.3	17.4

算式	摘要
$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) / \text{平均固定資産} [\text{建設仮勘定を除く}]$	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。
$\text{減価償却費} / (\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}) \times 100$	償却資産が1年間に何%償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) / \text{平均未収金}$	未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
$\text{平均未収金} / (\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) \times 12$	未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。
$(\text{期首有高} + \text{購入額} + \text{出庫額} - \text{期末有高}) / \text{平均貯蔵品有高}$	貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品管理は良好である。
$\text{平均貯蔵品有高} / (\text{期首有高} + \text{購入額} + \text{出庫額} - \text{期末有高}) \times 12$	貯蔵品の入出速度を明らかにするもので、数値が小さいほど良好である。
$\text{支払利息} / \text{企業債} \times 100$	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表が示す有利子負債(企業債:固定負債・流動負債)と比較することにより、利率を計算したものである。
$\text{企業債償還元金} / \text{減価償却費} \times 100$	企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100%以下が望ましいものとされている。
$\text{企業債利息} / \text{給水収益} \times 100$	企業債利息(支払利息)と主要収入である給水収益との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。
$\text{企業債償還元金} / \text{給水収益} \times 100$	企業債償還元金と主要収入である給水収益との比較を示したもので、高くならない配慮が必要とされる。

下水道事業会計

1 業務の成績

(1) 業務の実績 (別表1参照)

業務の実績表

項目	令和3年度			令和2年度		
	実数	増減 (R3-R2)	増減率 %	実数	増減 (R2-R1)	増減率 %
行政区域内人口 (人)	86,480	△261	△0.3	86,741	157	0.2
処理区域内人口 (人)	85,839	△228	△0.3	86,067	225	0.3
普及率 (%)	99.3	0.1	—	99.2	0.1	—
水洗便所設置済人口 (戸)	82,589	△50	△0.1	82,639	338	0.4
総処理水量 (m ³)	16,986,950	284,612	1.7	16,702,338	489,154	3.0
汚水	16,454,219	151,882	0.9	16,302,337	416,415	2.6
雨水	532,731	132,730	33.2	400,001	72,739	22.2
有収水量 (m ³)	11,116,372	△174,974	△1.5	11,291,346	190,758	1.7
有収率 (%)	67.6	△1.7	—	69.3	△0.6	—
職員数 (人)	10	0	0.0	10	0	0.0
職員1人当たりの水洗便所設置済人口 (人)	8,259	△5	△0.1	8,264	34	0.4
職員1人当たりの有収水量 (m ³)	1,111,637	△17,498	△1.5	1,129,135	19,076	1.7
職員1人当たりの営業収益 (円)	250,144,486	△8,994,075	△3.5	259,138,561	1,133,538	0.4

※ 行政区域内人口、処理区域内人口、水洗便所設置済人口、職員数(損益勘定所属職員数)は年度末現在。

※ 有収率=有収水量/汚水処理水量×100

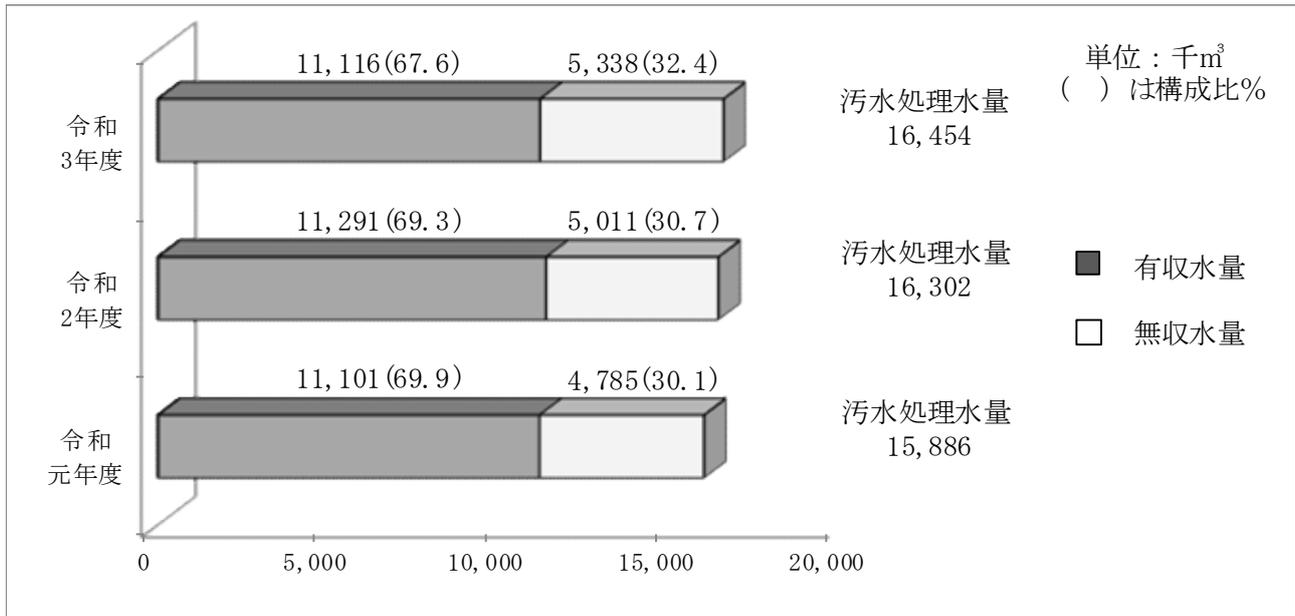
業務の実績を前年度と比べると、処理区域内人口は85,839人で228人(△0.3%)、水洗便所設置済人口は82,589人で50人(△0.1%)それぞれ減少している。

汚水処理水量は、16,986,950 m³で284,612 m³ (1.7%)増加し、有収水量は11,116,372 m³で174,974 m³ (△1.5%)減少している。

有収率については、前年度に比べて1.7ポイント低下し、67.6%となっている。

(2) 有収水量と無収水量

有収水量と無収水量の推移



汚水処理水量の内訳について前年度と比べると、有収水量は 11,116,372 m³で 174,974 m³ (△1.5%) 減少し、無収水量は 5,337,847 m³で 326,856 m³ (6.5%) 増加している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出 (別表2参照)

事業収益は、予算額 37 億 3,481 万 1 千円に対し、決算額 36 億 9,609 万 6 千円で、予算額を 3,871 万 5 千円下回り、99.0%の予算執行率となっている。これは、営業収益で 3,537 万円、営業外収益で 334 万 4 千円それぞれ下回ったことによるものである。

事業費用については、予算額 35 億 1,193 万 3 千円に対し、決算額 34 億 6,833 万 6 千円で 98.8%の予算執行率となっており、主に営業費用などで 4,359 万 7 千円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出 (別表3参照)

資本的収入は、予算額 33 億 9,283 万円に対し、決算額 28 億 8,016 万 4 千円で、84.9%の予算執行率となっている。これは、主に企業債で 2 億 3,790 万円、国庫補助金で 1 億 1,023 万 5 千円下回ったことなどによるものである。

資本的支出については、予算額 46 億 1,644 万 9 千円に対し、決算額 42 億 9,191 万円で 93.0%の予算執行率となっており、建設改良費で 1 億 9,800 万円の翌年度繰越額が生じ、主に建設改良費などで 1 億 2,653 万 9 千円の不用額が生じている。

(3) 流用禁止の経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費については流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されていた。

3 経営成績

(1) 収益的収入及び支出（別表 4 参照）

収益的収入及び支出の収支状況を次表で見ると、営業収支は営業収益 25 億 1,266 万 9 千円に対し、営業費用 29 億 6,047 万 3 千円で 4 億 4,780 万 4 千円の損失となっている。

営業外収支については、営業外収益 10 億 389 万 9 千円に対し、営業外費用 3 億 3,122 万 7 千円で 6 億 7,267 万 2 千円の利益となっている。

その結果、純利益は 2 億 2,486 万 8 千円となっており、前年度に比べ 3,048 万 7 千円 (15.7%) の増加となっている。

収支状況の年度比較表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度		令和3年度	令和2年度	増減(R3-R2)	
				金 額	比 率
営業収益	A	2,512,669	2,600,479	△87,809	△3.4
営業費用	B	2,960,473	2,939,699	20,774	0.7
営業収支	C				
A-B		△447,804	△339,220	△108,583	32.0
営業外収益	D	1,003,899	950,581	53,318	5.6
営業外費用	E	331,227	416,979	△85,752	△20.6
営業外収支	F				
D-E		672,672	533,602	139,070	26.1
純利益	G				
C+F		224,868	194,382	30,487	15.7

ア 事業収益（別表4参照）

事業収益の総額は35億1,656万8千円で、その内訳は営業収益25億1,266万9千円、営業外収益10億389万9千円となっている。

営業収益は、前年度に比べて8,780万9千円（△3.4%）の減少となっている。これを科目別にみると、受託事業収益では213万2千円（23.4%）増加し1,122万5千円、その他営業収益では14万5千円（14.7%）増加し112万8千円となっているものの、他会計負担金では5,566万4千円（△6.6%）減少し7億8,752万8千円、下水道使用料では3,442万2千円（△2.0%）減少し17億1,278万9千円となっている。

営業外収益については、5,331万8千円（5.6%）の増加となっている。これを科目別にみると、他会計負担金では609万2千円（△16.1%）減少し3,164万円となっているものの、雑収益では4,258万6千円（323.7%）増加し5,574万1千円、長期前受金戻入では1,668万円（1.9%）増加し9億106万9千円、建物物件収益では14万4千円（0.9%）増加し1,544万9千円となっている。

イ 事業費用（別表4・5・6参照）

事業費用の総額は32億9,170万円で、その内訳は営業費用29億6,047万3千円、営業外費用3億3,122万7千円となっている。

営業費用は、前年度に比べて2,077万4千円（0.7%）の増加となっている。これを科目別にみると、管渠費では684万2千円（△6.6%）減少し9,712万3千円、流域下水道管理費では239万円（△0.4%）減少し6億3,493万8千円となっているものの、減価償却費では2,112万5千円（1.0%）増加し21億1,132万9千円、業務費では374万4千円（9.4%）増加し4,371万4千円、総係費では280万7千円（4.8%）増加し6,168万9千円、受託事業費では213万2千円（23.4%）増加し1,122万5千円、普及促進費では19万9千円（77.3%）増加し45万6千円となっている。

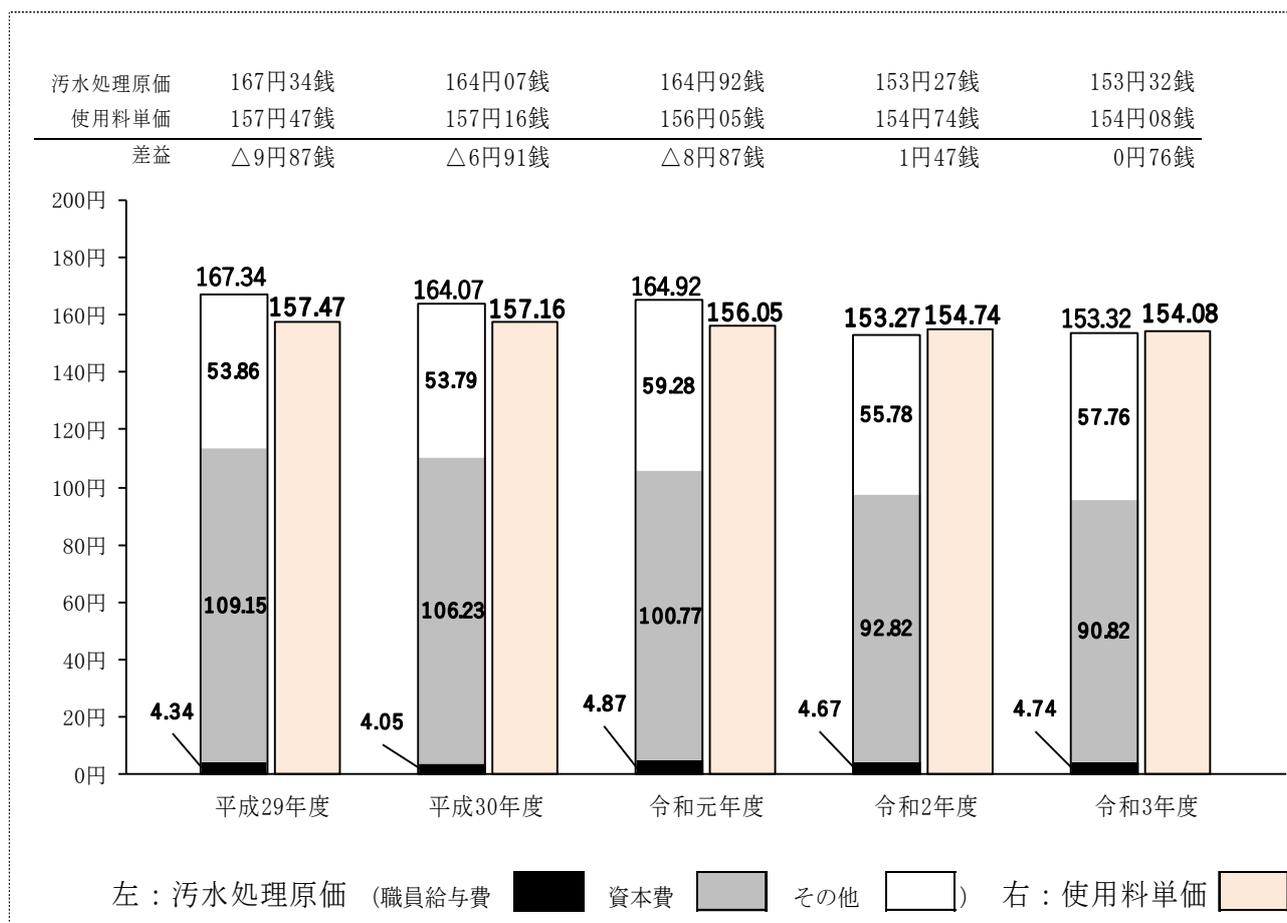
営業外費用については、8,575万2千円（△20.6%）の減少となっている。これを科目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費では8,403万7千円（△20.9%）減少し3億1,865万円、雑支出では171万5千円（△12.0%）減少し1,257万6千円となっている。

次に、費用を性質別に構成比で見ると、減価償却費用64.1%、物件費その他費用23.7%、金融費用9.7%、人件費2.5%となっている。

また、前年度に比べると、減価償却費用で2,112万5千円（1.0%）増加し、金融費用で8,403万7千円（△20.9%）、物件費その他費用で194万4千円（△0.2%）、人件費で12万3千円（△0.1%）減少している。

ウ 原価分析（別表7参照）

汚水処理原価と使用料単価の比較（1 m³当たり）



汚水処理原価と使用料単価についてみると、汚水処理原価は1 m³当たり153円32銭で、その内訳は職員給与費4円74銭、資本費90円82銭、その他の費用57円76銭で、前年度に比べて5銭（0.0%）上昇している。これは、資本費で2円（△2.2%）低下したものの、その他の費用で1円98銭（3.5%）、職員給与費で7銭（1.5%）それぞれ上昇したためである。

また、使用料単価は1 m³当たり66銭（△0.4%）低下して154円08銭となり、収支としては76銭の差益となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の総額は28億8,000万7千円で、前年度と比べて8億6,212万4千円(△23.0%)減少している。これを科目別にみると、他会計補助金では1,454万4千円(2.9%)増加し5億1,453万円、受益者負担金では276万7千円(62.6%)増加し718万7千円、長期貸付金償還金では3千円(2.8%)増加し9万6千円となっているものの、企業債では6億1,410万円(△28.3%)減少し15億5,890万円、国庫補助金では1億4,523万5千円(△35.8%)減少し2億6,076万5千円、工事負担金では1億1,380万6千円の皆減、他会計負担金では529万2千円(△1.0%)減少し5億3,696万2千円、公債費負担金では100万5千円(△39.1%)減少し156万8千円となっている。

資本的支出の総額については42億2,589万9千円で、7億1,992万7千円(△14.6%)減少している。これを科目別にみると、流域下水道整備費では1億1,563万4千円(249.3%)増加し1億6,201万円、長期貸付金では30万円の皆増となっているものの、公共下水道整備費では4億1,846万円(△40.8%)減少し6億596万9千円、企業債償還金では4億1,740万2千円(△10.8%)減少し34億5,761万9千円となっている。

以上のように、資本的収支は差引き13億4,589万2千円の不足額が生じているが、これは当年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで全額補てんされている。

資本的收入支出明細書

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和3年度	令和2年度	増減(R3-R2)	
				金 額	比 率
資本的收入	A	2,880,007	3,742,132	△862,124	△23.0
企業債		1,558,900	2,173,000	△614,100	△28.3
公債費負担金		1,568	2,573	△1,005	△39.1
受益者負担金		7,187	4,420	2,767	62.6
工事負担金		0	113,806	△113,806	皆減
国庫補助金		260,765	406,000	△145,235	△35.8
他会計負担金		536,962	542,254	△5,292	△1.0
他会計補助金		514,530	499,986	14,544	2.9
長期貸付金償還金		96	93	3	2.8
資本の支出	B	4,225,899	4,945,827	△719,927	△14.6
公共下水道整備費		605,969	1,024,429	△418,460	△40.8
流域下水道整備費		162,010	46,376	115,634	249.3
企業債償還金		3,457,619	3,875,021	△417,402	△10.8
長期貸付金		300	0	300	皆増
資本の収支 A-B	C	△1,345,892	△1,203,695	△142,197	△11.8

4 財政状況（別表8参照）

（1）資産

資産の総額は512億9,658万4千円で、その内訳は固定資産499億3,541万円、流動資産13億6,117万4千円で、前年度に比べて9億7,128万8千円（△1.9%）減少している。これを科目別にみると、固定資産では、建設仮勘定で増加したものの、構築物などで減少したため、13億3,115万3千円（△2.6%）の減少となっている。

流動資産では、現金預金などで増加したため、3億5,986万5千円（35.9%）の増加となっている。

以上のように、本年度は固定資産が減少し、流動資産が増加したため、総資産に占める固定資産の割合は前年度に比べて0.8ポイント低下し97.3%となっている。

（2）負債

負債の総額は460億303万7千円で、その内訳は固定負債209億2,597万8千円、流動負債33億1,592万9千円、繰延収益217億6,113万円で、前年度に比べて11億9,615万6千円（△2.5%）減少している。これを科目別にみると、固定負債では、引当金で432万8千円（34.2%）増加したものの、企業債で10億9,296万1千円（△5.0%）減少したため、10億8,863万3千円（△4.9%）の減少となっている。なお、引当金の本年度末現在高は退職給付引当金1,699万9千円となっている。

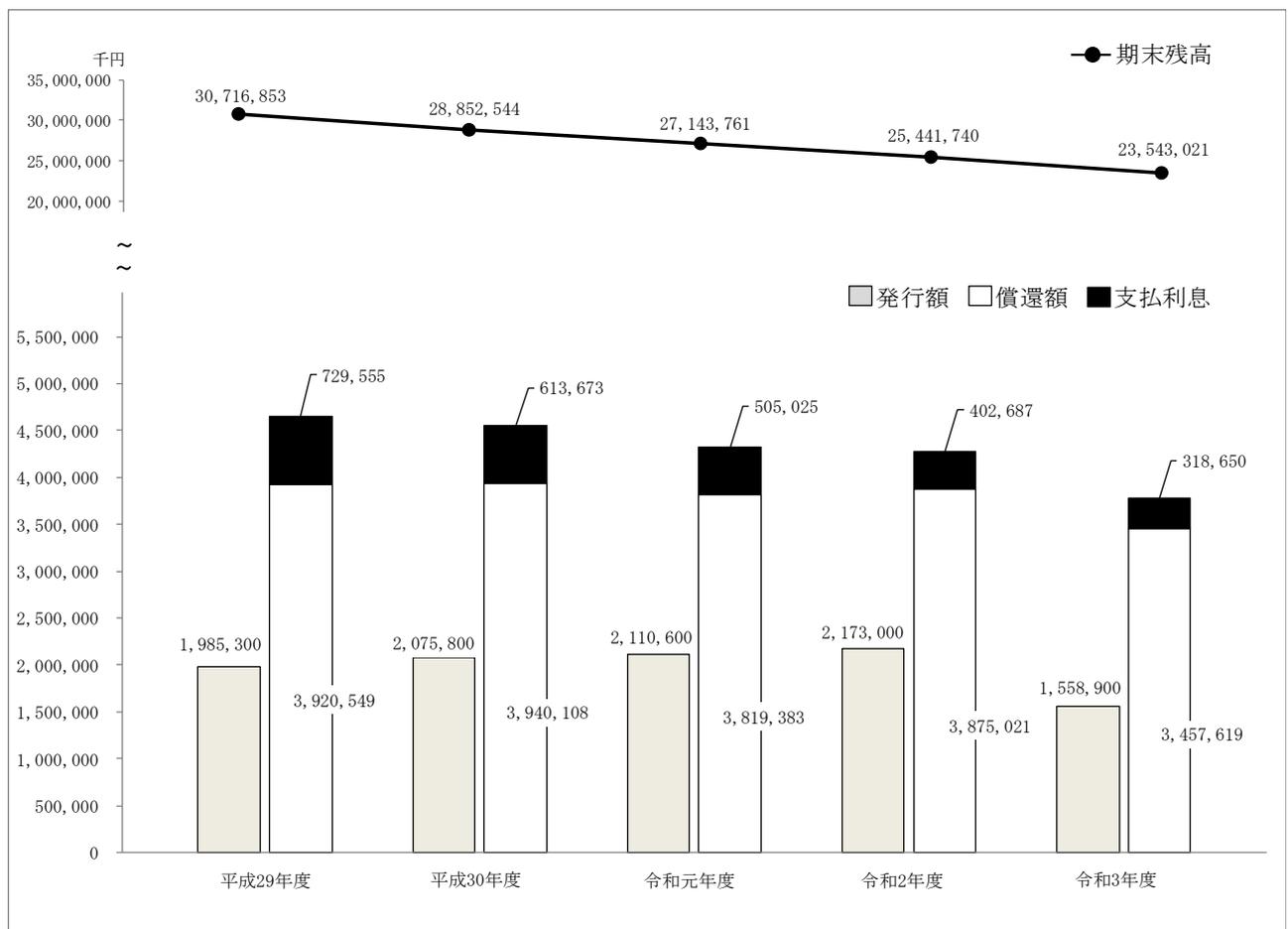
流動負債では、未払金で3億3,260万9千円（97.5%）増加したものの、企業債で8億575万8千円（△23.4%）、預り金で281万9千円（皆減）、引当金で52万7千円（△6.1%）それぞれ減少したため、4億7,649万5千円（△12.6%）の減少となっている。なお、企業債の本年度末現在高は235億4,302万1千円で、前年度に比べて18億9,871万9千円（△7.5%）の減少となっている。過去5か年の状況については次頁の表のとおりである。

繰延収益では、3億6,892万2千円（1.7%）の増加となっている。

企業債の状況及び支払利息調べ

(単位：千円)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
発行額	1,985,300	2,075,800	2,110,600	2,173,000	1,558,900
償還額	3,920,549	3,940,108	3,819,383	3,875,021	3,457,619
期末残高	30,716,853	28,852,544	27,143,761	25,441,740	23,543,021
支払利息	729,555	613,673	505,025	402,687	318,650



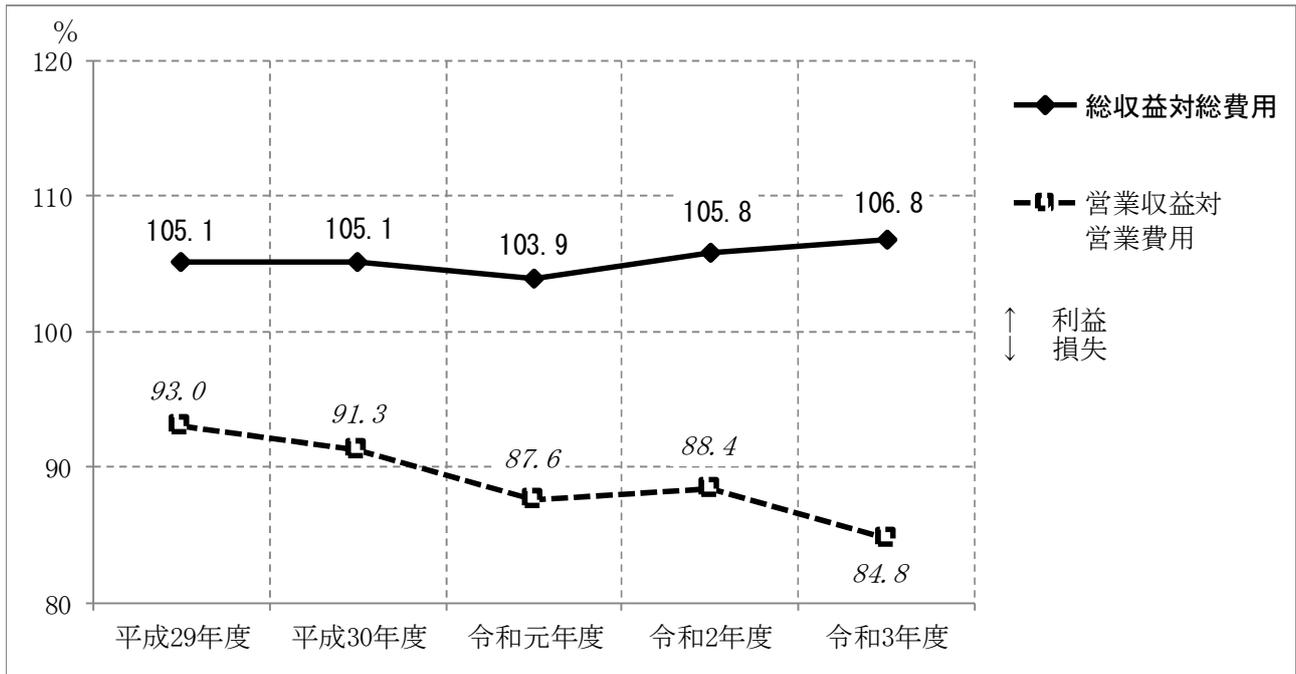
(3) 資本

資本の総額は52億9,354万8千円で、前年度に比べて2億2,486万8千円(4.4%)増加している。これを科目別にみると、資本金では1億4,000万円(3.1%)増加し47億1,387万9千円、剰余金では8,486万8千円(17.2%)増加し5億7,966万8千円となっている。

5 経営分析（別表9-1、9-2参照）

経営成績を収益率でみると、前年度に比べて営業収益対営業費用比率は3.6ポイント低下し84.8%、総収益対総費用比率は1.0ポイント上昇し106.8%となっており、前年度と同様に、営業収益は営業費用を下回ったものの、総収益は総費用を上回る状況となっている。

収益・費用比率の推移



財政状態を各指数で分析し、企業の債務に対する短期の支払能力について前年度と比べると、流動比率は41.0%で14.6ポイント、酸性試験比率（当座比率）は41.0%で14.6ポイント、現金預金比率は28.4%で12.7ポイントそれぞれ上昇しているものの、企業の短期流動性は良好な状態とはいえない。

次に、企業の長期健全性について前年度と比べると、固定資産構成比率は97.3%で0.8ポイント、固定資産対長期資本比率は104.1%で1.7ポイントそれぞれ低下しているものの、長期健全性が保たれているとはいえない。

また、収益性について前年度と比べると、総資本利益率は0.4%と変動はない。

なお、資金の増減を活動区別に示したキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローで14億554万4千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで1億3,006万4千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで9億3,097万2千円減少した結果、年度当初に比べて3億4,450万8千円（57.8%）の増加となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	224,868
減価償却費	2,111,329
貸倒引当金の増減額	△421
退職給付引当金の増減額	4,328
賞与引当金の増減額	△527
長期前受金戻入額	△901,069
受取利息及び配当金	△227
支払利息及び企業債取扱諸費	318,650
未収金の増減額	△723
未払金の増減額	△29,423
預り金の増減額	△2,819
小計	1,723,967
受取利息及び配当金の受取額	227
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△318,650
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,405,544

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△605,969
無形固定資産の取得による支出	△162,010
国庫補助金による収入	240,594
受益者負担金等による収入	8,102
一般会計からの繰入金による収入	41,606
水洗便所改造資金貸付による支出	△300
水洗便所改造資金貸付金返還による収入	96
未収金の増減額	△14,213
未払金の増減額	362,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,064

財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,558,900
一般会計からの繰入金による収入	967,748
企業債の償還による支出	△3,457,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△930,972
資金の増減額	344,508
資金の期首残高	595,910
資金の期末残高	940,418

6 むすび

以上が令和3年度下水道事業会計の決算審査の結果である。

本年度における収益的収支を前年度と比べると、収益的収入は、3,449万2千円(△1.0%)減少し35億1,656万8千円となった。これは、主に他会計負担金や下水道使用料の減少によるものである。収益的支出については、6,497万8千円(△1.9%)減少し32億9,170万円となった。これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。その結果、本年度の収益的収支は2億2,486万8千円の純利益が生じ、前年度からの繰越利益剰余金などを合わせて、5億7,067万9千円の当年度未処分利益剰余金を計上することとなった。

次に、資本的収支を前年度と比べると、資本的収入は、主に企業債の減により8億6,212万4千円(△23.0%)減少し28億8,000万7千円となった。資本的支出については、主に公共下水道整備費の減により7億1,992万7千円(△14.6%)減少し42億2,589万9千円となった。その結果、本年度の資本的収支は13億4,589万2千円の不足が生じ、当年度分損益勘定留保資金や減債積立金などで補てんされることとなった。

また、貸借対照表を前年度末と比べると、資産の部は、主に固定資産の減により9億7,128万8千円(△1.9%)減少し、512億9,658万4千円となった。負債の部については、主に固定負債の減により11億9,615万6千円(△2.5%)減少し、460億303万7千円となった。資本の部については、主に資本金の増により2億2,486万8千円(4.4%)増加し、52億9,354万8千円となった。

本年度の決算状況は上記のとおりであり、収益的収支は汚水処理の経費を一般会計から繰入することなく黒字決算となったものの、資本的収支は一般会計からの法定外繰入を依然として必要とする状況に変わりはない。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、構成比率では自己資本構成比率が前年度に比べて2.1ポイント上昇し52.7%となり、企業債未償還残高も着実な減少が図られているものの、良好とはいえない。

財務比率では流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率が上昇しているものの、数値そのものは依然として低く、短期支払能力は良好な状態とはいえない。

収益率では、総収益対総費用比率が上昇しているものの、営業収益対営業費用比率が低下しており、良好な事業経営とはいえない。

このように、本年度も引き続き構成比率、財務比率、収益率の各指標において良好な状況にあるとはいえ、効率的な事業運営と経営基盤の安定に努める必要がある。また、減価償却費等の費用負担が大きく、厳しい経営状態であるといえる。

下水道事業を取り巻く経営環境は今後も厳しい状況が予想されるが、資金面の課題が改善されるよう、令和元年度に策定された「摂津市上下水道ビジョン」及び「摂津市下水道事業経営戦略」に基づき、経営の安定に努めるよう期待するものである。

下水道事業会計決算審査資料（別表）

目 次

別 表 1	業務実績表	62
別 表 2	収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表	64
別 表 3	資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表	66
別 表 4	損益計算書構成比較表	68
別 表 5	費用節別構成比較表	70
別 表 6	費用性質別構成比較表	72
別 表 7	有収水量 1 m ³ 当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表	74
別 表 8	貸借対照表構成比較表	76
別 表 9-1、9-2	経営分析表	78

業務実績表

区 分	年 度	
	令和3年度	令和2年度
行政区域内人口(人)	86,480	86,741
処理区域内人口(人)	85,839	86,067
普及率(%)	99.3	99.2
水洗便所設置済人口(人)	82,589	82,639
水洗化率(%)	96.2	96.0
総処理水量(m ³)	16,986,950	16,702,338
┌ 汚水処理水量(m ³)	16,454,219	16,302,337
└ 雨水処理水量(m ³)	532,731	400,001
有収水量(m ³)	11,116,372	11,291,346
有収率(%)	67.6	69.3
使用料単価(円) (1m ³ 当たりの使用料)	154円08銭	154円74銭
汚水処理原価(円) (1m ³ 当たりの汚水処理費用)	153円32銭	153円27銭
職員数(人)	10	10
職員1人当たりの 水洗便所設置済人口(人)	8,259	8,264
職員1人当たりの有収水量(m ³)	1,111,637	1,129,135
職員1人当たりの営業収益(円)	250,144,486	259,138,561

※汚水処理原価における長期前受金戻入相当額は一般会計繰入金(建設財源及び元金償還)

増減 (R3-R2)	増減率 (R3-R2) ÷ R2	備 考
	%	
△ 261	△0.3	年度末現在
△ 228	△0.3	〃
0.1	-	処理区域内人口/ 行政区域内人口×100
△ 50	△0.1	年度末現在
0.2	-	水洗便所設置済人口/ 処理区域内人口×100
284,612	1.7	年間総処理水量
151,882	0.9	年間汚水処理水量
132,730	33.2	年間雨水処理水量
△174,974	△1.5	年間有収水量
△1.7	-	有収水量/ 汚水処理水量×100
△0円66銭	△0.4	下水道使用料/有収水量
0円05銭	0.0	(総費用-雨水処理費等- 長期前受金戻入相当額) /有収水量
0	0.0	損益勘定所属職員数
△5	△0.1	水洗便所設置済人口 /職員数
△17,498	△1.5	有収水量/職員数
△8,994,075	△3.5	(営業収益-受託事業収益) /職員数

の収益化額のうち汚水分を除く。

別表 2

収益的収入及び支出科目別予算・決算比較表

[消費税及び地方消費税込み]

【収入】		予 算 額 A		決 算 額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
科目	区分 年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
		円	円	円	円	円	円
事業収益		3,734,811,000	3,767,686,000	3,696,096,124	3,729,509,878	△38,714,876	△38,176,122
1. 営業収益		2,720,473,000	2,747,483,000	2,685,102,560	2,776,108,885	△35,370,440	28,625,885
2. 営業外収益		1,014,338,000	1,020,203,000	1,010,993,564	953,400,993	△3,344,436	△66,802,007

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和3年度	令和2年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
99.0	99.0	△0.9	△0.9	100.0	100.0
98.7	101.0	△1.0	△3.3	72.8	72.6
99.7	93.5	△0.6	6.0	27.2	27.4

【支出】		予 算 額 A		決 算 額 B		不 用 額 (A-B)	
科目	区分 年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
		円	円	円	円	円	円
事業費用		3,511,933,000	3,569,892,000	3,468,336,120	3,528,954,248	43,596,880	40,937,752
1. 営業費用		3,061,931,000	3,036,441,000	3,036,499,864	3,015,831,158	25,431,136	20,609,842
2. 営業外費用		444,002,000	527,451,000	431,836,256	513,123,090	12,165,744	14,327,910
3. 予備費		6,000,000	6,000,000	0	0	6,000,000	6,000,000

予算執行率 (B/A)		増 減 率		構 成 比	
令和3年度	令和2年度	予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
%	%	%	%	%	%
98.8	98.9	△1.6	△1.7	100.0	100.0
99.2	99.3	0.8	0.7	87.2	87.5
97.3	97.3	△15.8	△15.8	12.6	12.5
-	-	0.0	-	0.2	-

別表 3

資本的収入及び支出科目別予算・決算比較表

[消費税及び地方消費税込み]

【収入】

科目	区分		予算額 A		決算額 B		予算額に対する決算額の増減 (B-A)	
	年度	年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
			円	円	円	円	円	円
資本的収入			3,392,830,000	4,369,822,873	2,880,164,060	3,753,769,687	△512,665,940	△616,053,186
1. 企業債			1,796,800,000	2,476,900,000	1,558,900,000	2,173,000,000	△237,900,000	△303,900,000
2. 負担金等			4,608,000	155,014,873	8,911,691	132,437,134	4,303,691	△22,577,739
3. 国庫補助金			371,000,000	683,000,000	260,765,000	406,000,000	△110,235,000	△277,000,000
4. 他会計負担金			605,921,000	542,539,000	536,961,576	542,253,756	△68,959,424	△285,244
5. 他会計補助金			614,436,000	512,304,000	514,530,193	499,985,832	△99,905,807	△12,318,168
6. 長期貸付金償還金			65,000	65,000	95,600	92,965	30,600	27,965

予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和3年度	令和2年度	予算額	決算額	予算額	決算額
%	%	%	%	%	%
84.9	85.9	△22.4	△23.3	100.0	100.0
86.8	87.7	△27.5	△28.3	53.0	54.1
193.4	85.4	△97.0	△93.3	0.1	0.3
70.3	59.4	△45.7	△35.8	10.9	9.1
88.6	99.9	11.7	△1.0	17.9	18.6
83.7	97.6	19.9	2.9	18.1	17.9
147.1	143.0	0.0	2.8	0.0	0.0

【支出】

科目	区分		予算額 A		決算額 B		翌年度繰越額 C	
	年度	年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
			円	円	円	円	円	円
資本的支出			4,616,449,000	5,637,400,500	4,291,909,855	5,033,779,771	198,000,000	548,000,000
1. 建設改良費			1,156,314,000	1,759,878,500	833,990,501	1,158,758,708	198,000,000	548,000,000
2. 企業債償還金			3,457,635,000	3,875,022,000	3,457,619,354	3,875,021,063	0	0
3. 長期貸付金			2,500,000	2,500,000	300,000	0	0	0

不用額 (A-B-C)		予算執行率 (B/A)		増減率		構成比	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	予算額	決算額	予算額	決算額
円	円	%	%	%	%	%	%
126,539,145	55,620,729	93.0	89.3	△18.1	△14.7	100.0	100.0
124,323,499	53,119,792	72.1	65.8	△34.3	△28.0	25.0	19.4
15,646	937	100.0	100.0	△10.8	△10.8	74.9	80.6
2,200,000	2,500,000	12.0	-	0.0	皆増	0.1	0.0

損益計算書構成比較表

年度 科目	令和3年度		令和2年度		増減(R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営業収益	2,512,669,375	71.5	2,600,478,590	73.2	△87,809,215	△3.4
(1) 下水道使用料	1,712,788,867	48.7	1,747,210,387	49.2	△34,421,520	△2.0
(2) 他会計負担金	787,527,998	22.4	843,191,925	23.7	△55,663,927	△6.6
(3) 受託事業収益	11,224,513	0.3	9,092,978	0.3	2,131,535	23.4
(4) その他営業収益	1,127,997	0.0	983,300	0.0	144,697	14.7
2. 営業外収益	1,003,898,542	28.5	950,580,842	26.8	53,317,700	5.6
(1) 他会計負担金	31,639,880	0.9	37,731,654	1.1	△6,091,774	△16.1
(2) 長期前受金戻入	901,068,694	25.6	884,389,153	24.9	16,679,541	1.9
(3) 建物物件収益	15,448,547	0.4	15,304,154	0.4	144,393	0.9
(4) 雑収益	55,741,421	1.6	13,155,881	0.4	42,585,540	323.7
小計(1+2)	3,516,567,917	100.0	3,551,059,432	100.0	△34,491,515	△1.0
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合計	3,516,567,917	—	3,551,059,432	—	△34,491,515	—

年度 科目	令和3年度		令和2年度		増減(R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 営業費用	2,960,473,132	89.9	2,939,698,981	87.6	20,774,151	0.7
(1) 管渠費	97,122,617	3.0	103,964,625	3.1	△6,842,008	△6.6
(2) 受託事業費	11,224,513	0.3	9,092,978	0.3	2,131,535	23.4
(3) 普及促進費	456,050	0.0	257,270	0.0	198,780	77.3
(4) 業務費	43,713,637	1.3	39,970,001	1.2	3,743,636	9.4
(5) 総係費	61,689,451	1.9	58,882,732	1.8	2,806,719	4.8
(6) 流域下水道管理費	634,938,322	19.3	637,328,266	19.0	△2,389,944	△0.4
(7) 減価償却費	2,111,328,542	64.1	2,090,203,109	62.3	21,125,433	1.0
2. 営業外費用	331,226,518	10.1	416,978,786	12.4	△85,752,268	△20.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	318,650,201	9.7	402,687,214	12.0	△84,037,013	△20.9
(2) 雑支出	12,576,317	0.4	14,291,572	0.4	△1,715,255	△12.0
小計(1+2)	3,291,699,650	100.0	3,356,677,767	100.0	△64,978,117	△1.9
当年度純利益	224,868,267	—	194,381,665	—	30,486,602	15.7
合計	3,516,567,917	—	3,551,059,432	—	△34,491,515	—

費用節別構成比較表

年度 節別	令和3年度		令和2年度		増減(R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
1. 人件費	81,851,821	2.5	81,974,559	2.4	△122,738	△0.1
給料	37,920,787	1.2	37,415,700	1.1	505,087	1.3
手当	21,605,493	0.7	22,141,229	0.7	△535,736	△2.4
賞与引当金繰入額	6,516,000	0.2	6,922,000	0.2	△406,000	△5.9
法定福利費	11,481,713	0.3	11,627,139	0.3	△145,426	△1.3
退職給付費	4,327,828	0.1	3,868,491	0.1	459,337	11.9
2. 物件費	767,292,769	23.3	767,521,313	22.9	△228,544	0.0
旅費	14,631	0.0	26,450	0.0	△11,819	△44.7
被服費	91,500	0.0	33,200	0.0	58,300	175.6
備消耗品費	491,671	0.0	279,666	0.0	212,005	75.8
燃料費	178,620	0.0	170,565	0.0	8,055	4.7
光熱水費	1,984,299	0.1	2,344,007	0.1	△359,708	△15.3
印刷製本費	104,840	0.0	57,800	0.0	47,040	81.4
通信運搬費	276,894	0.0	258,725	0.0	18,169	7.0
委託料	65,701,768	2.0	60,551,163	1.8	5,150,605	8.5
手数料	167,550	0.0	175,650	0.0	△8,100	△4.6
使用料	24,000	0.0	0	-	24,000	皆増
賃借料	105,182	0.0	105,182	0.0	0	0.0
修繕費	18,800,275	0.6	29,354,785	0.9	△10,554,510	△36.0
工事請負費	10,301,000	0.3	5,887,000	0.2	4,414,000	75.0
原材料費	11,603,600	0.4	11,236,760	0.3	366,840	3.3
負担金	656,261,640	19.9	656,029,711	19.5	231,929	0.0
補助金	130,000	0.0	70,000	0.0	60,000	85.7
報償費	326,050	0.0	187,270	0.0	138,780	74.1
研修費	9,750	0.0	40,773	0.0	△31,023	△76.1

年度 節別	令和3年度		令和2年度		増減(R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
厚生費	101,400	0.0	101,400	0.0	0	0.0
会費負担金	302,730	0.0	301,850	0.0	880	0.3
保険料	291,769	0.0	271,556	0.0	20,213	7.4
公課費	23,600	0.0	37,800	0.0	△14,200	△37.6
3. 減価償却費	2,111,328,542	64.1	2,090,203,109	62.3	21,125,433	1.0
有形固定資産 減価償却費	1,787,133,793	54.3	1,766,471,318	52.6	20,662,475	1.2
無形固定資産 減価償却費	324,194,749	9.8	323,731,791	9.6	462,958	0.1
4. 支払利息及び 企業債取扱諸費	318,650,201	9.7	402,687,214	12.0	△84,037,013	△20.9
企業債利息	318,650,201	9.7	402,687,214	12.0	△84,037,013	△20.9
5. 雑支出	12,576,317	0.4	14,291,572	0.4	△1,715,255	△12.0
その他雑支出	1,158,793	0.0	554,493	0.0	604,300	109.0
消費税雑支出	11,417,524	0.3	13,737,079	0.4	△2,319,555	△16.9
合計	3,291,699,650	100.0	3,356,677,767	100.0	△64,978,117	△1.9

別表 6

費用性質別構成比較表

年度 性質別	令和3年度		令和2年度		増減(R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
人件費	81,851,821	2.5	81,974,559	2.4	△122,738	△0.1
金融費用	318,650,201	9.7	402,687,214	12.0	△84,037,013	△20.9
減価償却費用	2,111,328,542	64.1	2,090,203,109	62.3	21,125,433	1.0
物件費用 その他費用	779,869,086	23.7	781,812,885	23.3	△1,943,799	△0.2
┌ 修繕費用	18,800,275	0.6	29,354,785	0.9	△10,554,510	△36.0
└ 負担金	656,261,640	19.9	656,029,711	19.5	231,929	0.0
└ その他	104,807,171	3.2	96,428,389	2.9	8,378,782	8.7
合計	3,291,699,650	100.0	3,356,677,767	100.0	△64,978,117	△1.9

有収水量 1 m³当たりの費用（汚水処理原価）の科目別比較表

科目	年度	令和3年度		
		金額	1m ³ 当たりの汚水処理原価	
			原価	構成比
		円	円 銭	%
職員給与費		52,681,128	474	3.1
資本費		1,009,557,465	9082	59.2
┌ 支払利息等		174,185,745	1567	10.2
└ 減価償却費		835,371,720	7515	49.0
その他の費用		642,072,484	5776	37.7
┌ 修繕費		7,259,432	065	0.4
└ 負担金		555,985,728	5002	32.6
└ その他		78,827,324	709	4.6
小計		1,704,311,077	15332	100.0
雨水処理費等		833,934,146		
長期前受金戻入相当額		753,454,427		
合計		3,291,699,650		
有収水量		11,116,372m ³		

※ 職員給与費は児童手当を除く。

※ 減価償却費は長期前受金戻入相当額（一般会計繰入金（建設財源及び元金償還）の収益

令和2年度			増減(R3-R2)	
金額	1m ³ 当たりの汚水処理原価		金額	1m ³ 当たりの給水原価
	原価	構成比		
	円	円 銭	円	円 銭
52,770,152	467	3.0	△89,024	007
1,048,013,854	9282	60.6	△38,456,389	△200
218,517,362	1935	12.6	△44,331,617	△368
829,496,492	7346	47.9	5,875,228	169
629,805,694	5578	36.4	12,266,790	198
13,543,118	120	0.8	△6,283,686	△055
542,943,217	4808	31.4	13,042,511	194
73,319,359	649	4.2	5,507,965	060
1,730,589,700	15327	100.0	△26,278,623	005
886,012,607				
740,075,460				
3,356,677,767				
11,291,346m ³				

化額のうち汚水分以外）を除く。

貸借対照表構成比較表

年度 科目	令和3年度		令和2年度		増減(R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
資産合計(1+2)	51,296,584,450	100.0	52,267,872,261	100.0	△971,287,811	△1.9
1. 固定資産	49,935,410,321	97.3	51,266,563,187	98.1	△1,331,152,866	△2.6
(1) 有形固定資産	43,480,507,967	84.8	44,649,680,944	85.4	△1,169,172,977	△2.6
① 土地	404,883,420	0.8	404,883,420	0.8	0	0.0
② 建物	16,847,646	0.0	18,037,696	0.0	△1,190,050	△6.6
③ 構築物	41,489,916,493	80.9	43,060,992,107	82.4	△1,571,075,614	△3.6
④ 機械及び装置	34,451,773	0.1	37,297,477	0.1	△2,845,704	△7.6
⑤ 車両運搬具	9,926	0.0	9,926	0.0	0	0.0
⑥ 工具、器具及び備品	1,457,880	0.0	2,003,280	0.0	△545,400	△27.2
⑦ 建設仮勘定	1,532,940,829	3.0	1,126,457,038	2.2	406,483,791	36.1
(2) 無形固定資産	6,451,644,054	12.6	6,613,828,343	12.7	△162,184,289	△2.5
① 地上権	0	-	676,364	0.0	△676,364	皆減
② 施設利用権	6,451,644,054	12.6	6,613,151,979	12.7	△161,507,925	△2.4
(3) 投資その他の資産	3,258,300	0.0	3,053,900	0.0	204,400	6.7
① 長期貸付金	3,258,300	0.0	3,053,900	0.0	204,400	6.7
2. 流動資産	1,361,174,129	2.7	1,001,309,074	1.9	359,865,055	35.9
(1) 現金預金	940,418,235	1.8	595,910,042	1.1	344,508,193	57.8
(2) 未収金	427,395,334	0.8	412,459,173	0.8	14,936,161	3.8
(3) 貸倒引当金	△6,639,440		△7,060,141		420,701	
合計	51,296,584,450	100.0	52,267,872,261	100.0	△971,287,811	△1.9

年度 科目	令和3年度		令和2年度		増減(R3-R2)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	円	%	円	%	円	%
負債合計(3+4+5)	46,003,036,820	89.7	47,199,192,898	90.3	△1,196,156,078	△2.5
3. 固定負債	20,925,978,313	40.8	22,014,611,673	42.1	△1,088,633,360	△4.9
(1) 企業債	20,908,978,973	40.8	22,001,940,161	42.1	△1,092,961,188	△5.0
(2) 引当金	16,999,340	0.0	12,671,512	0.0	4,327,828	34.2
① 退職給付引当金	16,999,340	0.0	12,671,512	0.0	4,327,828	34.2
4. 流動負債	3,315,928,616	6.5	3,792,423,612	7.3	△476,494,996	△12.6
(1) 企業債	2,634,041,768	5.1	3,439,799,934	6.6	△805,758,166	△23.4
(2) 未払金	673,751,848	1.3	341,142,678	0.7	332,609,170	97.5
(3) 預り金	0	-	2,819,000	0.0	△2,819,000	皆減
(4) 引当金	8,135,000	0.0	8,662,000	0.0	△527,000	△6.1
① 賞与引当金	8,135,000	0.0	8,662,000	0.0	△527,000	△6.1
5. 繰延収益	21,761,129,891	42.4	21,392,157,613	40.9	368,972,278	1.7
(1) 長期前受金	26,186,089,852	42.4	24,916,048,880	40.9	1,270,040,972	1.7
(2) 収益化累計額	△4,424,959,961		△3,523,891,267		△901,068,694	
資本合計(6+7)	5,293,547,630	10.3	5,068,679,363	9.7	224,868,267	4.4
6. 資本金	4,713,879,212	9.2	4,573,879,212	8.8	140,000,000	3.1
7. 剰余金	579,668,418	1.1	494,800,151	0.9	84,868,267	17.2
(1) 資本剰余金	8,989,004	0.0	8,989,004	0.0	0	0.0
① 受贈財産評価額	4	0.0	4	0.0	0	0.0
② 国庫補助金	2,419,011	0.0	2,419,011	0.0	0	0.0
③ 他会計補助金	1,080,106	0.0	1,080,106	0.0	0	0.0
④ 工事負担金	5,489,883	0.0	5,489,883	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	570,679,414	1.1	485,811,147	0.9	84,868,267	17.5
① 当年度未処分利益剰余金	570,679,414	1.1	485,811,147	0.9	84,868,267	17.5
合計	51,296,584,450	100.0	52,267,872,261	100.0	△971,287,811	△1.9

経営分析表

区分		年度		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比率	固定資産構成比率(%)	97.3	98.1	98.6
	流動資産構成比率(%)	2.7	1.9	1.4
	固定負債構成比率(%)	40.8	42.1	44.0
	流動負債構成比率(%)	6.5	7.3	7.7
	自己資本構成比率(%)	52.7	50.6	48.3
財務比率	固定資産対長期資本比率(%)	104.1	105.8	106.8
	固定比率(%)	184.6	193.7	203.9
	流動比率(%)	41.0	26.4	18.2
	酸性試験比率(%)	41.0	26.4	18.2
	現金預金比率(%)	28.4	15.7	11.0
収益率	総資本利益率(%)	0.4	0.4	0.2
	総収益対総費用比率(%)	106.8	105.8	103.9
	営業収益対営業費用比率(%)	84.8	88.4	87.6

算式	摘要
$\text{固定資産} / \text{総資産} \times 100$	総資産のうち、固定資産の占める割合を示しており、比率が小であるほど良好である。
$\text{流動資産} / \text{総資産} \times 100$	総資産のうち、流動資産の占める割合を示しており、比率が大であるほど、流動性は良好である。
$\text{固定負債} / \text{総資本} \times 100$	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きい。
$\text{流動負債} / \text{総資本} \times 100$	
$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$	
$\text{固定資産} / (\text{自己資本} + \text{固定負債}) \times 100$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示しており、100%以下であることが望ましいものとされている。
$\text{固定資産} / \text{自己資本} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、一般には、100%以下が望ましいとされているが、企業債に依存する公営企業では高い数値になる傾向にある。
$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$	企業の短期支払能力を判定するもので、一年以内に現金化できる資産と返済すべき短期負債の対比で、この比率が200%以上を示すことが望ましいものとされている。
$(\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}) / \text{流動負債} \times 100$	当座比率ともいわれ、企業の当座の支払能力をみるもので、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債の対比で100%以上が望ましいものとされている。
$\text{現金預金} / \text{流動負債} \times 100$	短期債務に対しての企業の即時的・直接的な支払能力を測定するもので、数値は大きいほど良好である。
$\text{当年度純利益} / \text{平均総資本} \times 100$	総資本に対し、何%の利益をあげたか、経営成績の程度を表すもので、数値が高いほど良好であるが、その基準は経済状況により変化する。
$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$	総収益が総費用の何%に当たるかを表し、企業の能率効果や経営成績についての良否を判断するもので、100%以上を要する。
$(\text{営業収益} - \text{受託事業収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託事業費用}) \times 100$	営業活動の能率効果を表し、経営活動の良否を判断するもので、100%以上を要する。

※ 別表9-1、9-2における「平均」=(期首+期末)/2

経営分析表

区分		年度		
		令和3年度	令和2年度	令和元年度
回 転 率 ・ 回 転 期 間	固定資産回転率(回)	0.1	0.1	0.0
	減価償却率(%)	4.2	4.0	4.0
	未収金回転率(回)	6.0	7.3	6.7
	未収金回転期間(月)	2.0	1.6	1.8
そ の 他	利子負担率(%)	1.4	1.6	1.9
	企業債償還元金対減価償却比率(%)	163.8	185.4	183.0
	企業債利息対使用料比率(%)	18.6	23.0	29.2
	企業債償還元金対使用料比率(%)	201.9	221.8	220.5

算式	摘要
$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) / \text{平均固定資産} [\text{建設仮勘定を除く}]$	固定資産の利用度を示すもので、比率が高いほど設備を効率的に使用していることを示す。
$\text{減価償却費} / (\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}) \times 100$	償却資産が1年間に何%償却されているかを表すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
$(\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) / \text{平均未収金}$	未収金の回収速度を測定するもので、この比率が高いほど良好である。
$\text{平均未収金} / (\text{営業収益}-\text{受託工事収益}) \times 12$	未収金の回収速度を測定するもので、数値が小さいほど良好である。
$\text{支払利息} / \text{企業債} \times 100$	損益計算書が示す支払利息を、貸借対照表が示す有利子負債(企業債:固定負債・流動負債)と比較することにより、利率を計算したものである。
$\text{企業債償還元金} / \text{減価償却費} \times 100$	企業債の返済能力を示すもので、企業債償還元金とその主要財源である減価償却費とを比較したもので、100%以下が望ましいものとされている。
$\text{企業債利息} / \text{下水道使用料} \times 100$	企業債利息(支払利息)と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、この比率が低いほど良好である。
$\text{企業債償還元金} / \text{下水道使用料} \times 100$	企業債償還元金と主要収入である下水道使用料との比較を示したもので、高くない配慮が必要とされる。